

大阪市障がい者支援計画の進捗状況

第1部 総論

第3章 計画の推進に向けた方策

1 生活支援のための地域づくり

事業		事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
・地域福祉の推進					
各種障がい福祉サービス等の確保とあわせて、区・市・地域の取り組みが連携して機能していく仕組みを構築する。					
地域自立支援協議会が中心となって、区を単位とした地域に密着した関係機関のネットワークを構築する。					
震災や火事等の緊急時の助け合いなど区よりもさらに身近な地域での生活を支援するための取り組みを進める。					
①	地域支援調整チーム	保健、医療、福祉の各施策の調整と総合的推進を図ることを目的として区レベルに実務者会議と代表者会議を設置している。平成17年度からは障がい者支援、子育て支援も視野に入れ、すべての住民を対象とし、大阪市に提言を行った。	各区において「代表者会議」を実施	各区において「代表者会議等」を実施	地域福祉
②	地域ネットワーク委員会	概ね小学校区単位に、民生委員、地域振興会、社会福祉協議会関係者等により、要援護高齢者を支援するネットワークを形成し、その活動を推進する。	ネットワーク委員会 323	323	地域福祉
			ネットワーク委員 12,851人	—	
			保健、医療、福祉ネットワーク推進員 314人	293人	
③	地域福祉推進基金の設置	各区社会福祉協議会が事業主体として地域福祉の事業を企画実施できるよう財源を確保することを目的として、区在宅サービスセンターを開設した区社会福祉協議会に基金を設置した。(H12設置完了) 基本の運用から生じる利益を地域の特性に応じた地域福祉事業、先駆的・モデル的な地域福祉推進事業及びボランティア活動の振興に必要な経費に充てるものとする。	年度末基金額 25億5千万円	年度末基金額 25億7千万円	地域福祉
④	大阪市地域自立支援協議会	大阪市障がい者ケアマネジメント推進協議会を廃止し、大阪市地域自立支援協議会を20年4月に発足した	4回開催	1回開催	障がい福祉
⑤	各区地域自立支援協議会	体制の整った区から順次、障がい者ケアマネジメント連絡調整会議を区地域自立支援協議会に改組(20年7月に完了)	24カ所	24カ所	

事業		事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
・ボランティア・NPO活動の支援					
市民の自主的な福祉活動を積極的に支援し、障がいのある人の地域における生活を支えるため、ボランティア・NPOの活動の振興を図る。					
①	ボランティア活動振興基金	基金を活用し、ボランティア活動振興のための事業に対して助成を行う。	年度末基金額 21億8千万円	年度末基金額 21億8千万円	地域福祉
②	ボランティア養成事業	○手話奉仕員の養成	860人	792人	障がい福祉
		○点訳奉仕員の養成	38人	13人	
		○要約筆記奉仕員の養成	12人	47人	
③	精神保健福祉ボランティア講座	精神障がい者への正しい理解を深め、一般市民への普及啓発の担い手としてのボランティアの育成を図る。 ※こころの健康講座と共催	参加者 519人	参加者 517人	健康局
④	NPO・ボランティア活動推進支援事業	○ボランティア情報センターの運営	運営委員 2回	運営委員 2回	市民局
		○NPO・ボランティア情報ネットワークの運用	専門委員 1回	専門委員 2回	
		○総合的なNPO・ボランティア相談	1,504件	3,265件	
⑤	大阪市市民活動推進基金助成事業	市民・企業等から寄せられた寄附金(基金)を活用し、市民活動団体の行う公益的な活動に対して助成を行う。	7事業 2,855千円	4事業 2,001千円	市民局
⑥	大阪市男女共同参画施策推進基金助成事業		1事業 600千円	助成団体なし	市民局
⑦	Comlink・こむりんく 大阪市地域貢献活動マッチングシステム	積極的に社会貢献活動・地域貢献活動を推進している企業等や、今後取り組みを考えている企業等支援者に対して、積極的にアプローチし、企業等支援者と支援を求めているNPO等地域貢献活動の実施者をつなぐマッチングシステム(Comlink・こむりんく)の運営。	運営委員会 1回開催 運営検討会 2回開催 こむりんく参加登録 団体数 延べ723件	運営委員会 2回開催 こむりんく参加登録 団体数 延べ844件	市民局

事業		事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
・相談支援体制の機能強化					
個々のニーズと社会資源を適切に結びつけることができるよう、エンパワメントの視点から支援を推進する。					
①	基幹相談支援センター	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、区障がい者相談支援センターの後方支援等を行う。	—	1カ所	障がい福祉
②	区障がい者相談支援センター	地域の障がい者等の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等を行うとともに、その他の障がい者等の権利擁護のために必要な援助を行う。	28カ所	24カ所	

2 ライフステージに沿った支援

・ライフステージに沿った支援		4		
児童福祉、高齢福祉をはじめとする関連福祉施策、及び保健医療、教育、就業施策が連携した支援体制を構築する。				
障がいのある人の高齢化にともない、障がいの特性に応じた必要な支援をけいぞくして 行い、また、施策の連携や情報提供などに取り組む。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 発達障がい者の支援	発達障がい者企画・推進委員会を設置	3回開催	3回開催	リハセン
	発達障がい者支援マネージャーを配置。	1人	1人	
	発達障がいのある方及び発達障がいの傾向がある方を対象に「発達ノート」を発行	307冊配付 (H23年度末現在)	382冊配付 (H24年度末現在)	
	巡回相談支援事業により、地域の発達障がい者が利用する機関・事業所のスタッフに対し支援ノウハウを提供	66か所 延161回	64か所 延188	
	児童発達支援整備促進事業により、地域の児童発達支援事業所・放課後等デイサービスへ支援手法の研修を実施【H24年度実施】	—	33事業所	

3 多様なニーズに対応した支援

・多様なニーズへの対応		5		
重症心身障がい、重度・重複障がい、高次脳機能障がい、強度行動障がいや発達障がいのあるか人などの、多様なニーズに対応していくために、それぞれのニーズの把握を行いながら、専門機関や地域の支援の関係機関、サービス事業所が連携した体制を構築し、適切な支援を勧める。				
医療的ケアを必要とする障がいのある人の地域での生活を支えるため、医療、保健、福祉の関係機関がれんけいした 支援体制の構築について検討を進める。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 大阪府高次脳機能障がい地域支援ネットワーク構築へ向けた協	大阪市圏域地域支援ネットワーク会議の開催	11月11日開催	2月1日開催	障がい福祉
② 発達障がい者企画・推進委員会を設置	大阪市における発達障がい者の各ライフステージに対応する一貫した支援体制の構築を検討するとともに、発達障がい者の成長段階に応じた支援手法の開発を図る。	3回開催	3回開催	リハセン
③ 施設入所者に対する実態把握調査	施設入所期間が1年以上の生活保護受給者について、個々の状況に応じた支援に資するために実態調査を行った。			保護課

4 権利擁護の視点に立って取り組みの推進

・障がい者を理由とした差別の解消	6
障がいを理由とした差別を受けず、地域での自立した生活を送り、社会参加していくために、それぞれの生活場面での必要な合理的配慮に留意した施策を推進する。	

・障がい者虐待の防止	7
障がいのある人に対する、地域や施設などでの虐待から救済するだけでなく、未然に防止する体制の構築をめざし、障がいのある人の権利利益の擁護を図る。	

・当事者意見の尊重	8
大阪市の施策の推進にあたっては、障がい当事者の視点に立ち、その意向を尊重した取組を推進する。	

	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	審議会等への参画	障がい者施策推進協議会、同専門部会(障がい当事者、家族会の代表が委員として参画)	推進協議 2回 専門部会 2回	推進協議 2回 専門部会 1回	障がい福祉
		特別支援教育審議会(障がい当事者・家族会の代表者が委員として参画)	0回	0回	教育委員会
		精神保健福祉審議会(精神障がい者当事者団体・家族会の代表者が委員として参画)	1回	1回	健康局
		社会福祉審議会(障がい当事者団体の代表者が委員として参画)	総会 1回	総会 1回	経理・企画

・障がいのある人の権利擁護	9
障がいのある人に対する、地域や施設などでの虐待から救済するだけでなく、未然に防止する体制の構築をめざし、障がいのある人の権利利益の擁護を図る。	

	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	あんしんさぽと事業 (日常生活自立支援事業)	各区社会福祉協議会において、福祉サービスなどの利用援助、金銭管理サービス等を実施	契約件数 626件 (うち知的65件、 精神96件)	契約件数 731件 (うち知的100件、 精神108件)	地域福祉
			利用件数 2,254件 (うち知的337件、 精神415件)	利用件数 2,554件 (うち知的413件、 精神470件)	
②	大阪市成年後見支援センター事業	成年後見制度による支援を必要とする人が的確に制度を利用できるしくみづくりを進めることや、主な専門職(弁護士、司法書士、社会福祉士)が担っていた第三者後見人の新たな担い手を地域福祉の視点から市民に広げていくことが重要であり、成年後見制度の利用に関する専門的な支援を行う。	相談件数 1,914件 (うち知的140件、 精神302件)	相談件数 1,205件 (うち知的177件、 精神123件)	地域福祉
③	セルフ・アドボカシー(自己権利擁護)活動への支援について、学校教育においては、自らが選択することから指導し、自らの意思を表現できることを目指した取り組みを行いながら、指導内容・指導方法の工夫について研究を続けている。				教育委員会 事務局

5 支援の担い手の資質の向上

・事業所職員や支援者への支援	10
人権擁護の視点を持って、専門性を活かしながら支援や活動を続けられる環境づくりを推進する。	

・相談支援事業従事者への支援	11
専門的で障がいのある人に寄り添った自立を支える支援を行えるよう、効果的な研修の充実と、支援に係る情報の共有化を図る。	

6 調査研究の推進

・調査研究の推進	12
障がいのある人に関する専門領域の調査・研究を推進し、その結果を施策へ反映させ、障がいのある人の生活を支援するサービスの一層の向上を図る。	
重度・重複障がい、高次脳機能障がい、強度行動障がいや発達障がいなど、多様なニーズを有する人への支援のあり方について総合的に研究をすすめる。	
障がい特性に応じた障がい者施策を推進していくことが求められており、そのための基礎資料とするため、適時必要に応じて生活実態やニーズに関する調査を実施する。	

	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	リハビリテーションセンター研究紀要の発行	障がいのある人のニーズにより正確に、迅速に対応するため、日常業務からの調査、研究、情報の収集を行う。	平成24年3月発行	3回開催	リハセン
②	障がいリハビリテーション研究会の実施	研究紀要寄稿者によるプレゼン発表を行う。	1回	3回開催	リハセン

第1章 共に支えあって暮らすために

2 施策の方向性

(1) 啓発・広報の推進

ア. 啓発の充実	13
障がいのある人等が快適で安全に生活できるまちづくりをめざした「ひとにやさしいまちづくり」の取り組みが効果的に発展していくよう、民間事業者の認識と理解を高めるとともに、市民意識の高揚を図っていくための啓発を強化する。	
「障がい者週間」を中心とした啓発活動においても、広く市民、ボランティア、当事者の参加を求め、関係者が協力して内容の充実を図ることで、より有意義な機会となるように努める。	
住宅を借りる際の入居拒否や就労における差別等が発生しないよう、関係部局が連携して事業者に対する啓発等の対応を進める。	
精神障がいのある人に対する誤解や偏見の解消のため、各種広報媒体の利用や当事者参画など多彩な啓発活動に取り組むとともに、「こころの健康ふれあいフェスタ」を開催し、全市民的な啓発を一層推進する。	
広く市民に難病に対する理解を求めため、大阪市主催のイベント等の機会をとらえて周知ビラを配布・設置するなど啓発に努め、大阪府が実施主体である難病相談支援センター事業についても、さまざまな機会をとらえて周知に努める。	
HIV/エイズ等の感染症に対する偏見や差別を解消するために、パンフレット等の作成や、講演会の開催等により、市民への正しい知識の普及・啓発に努める。	
発達障がいのある人に利用可能な支援を周知するとともに、発達障がいに対する理解促進を図るため、啓発パンフレットやDVDを配布・設置するなど啓発に努めます。	
障がいのある人の地域での生活を支援する「障がいのある人に関するマーク」について、ホームページやパンフレット等を用いて一層の普及を図ります	
啓発事業の推進にあたっては、大阪市・区人権啓発推進協議会をはじめとする市民団体や市民と協働して、取り組みを進めます。	
補助犬の受け入れについて、ポスター、パンフレット、ステッカー等を活用し、関係機関と連携をとりながら、普及啓発に努めます。	

	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	冊子・リーフレットの作成・配布	うつ病に寄り添うあなたのために	300部	1,000部	健康局
		これって、「摂食障害」なの？～摂食障害について、知りましょう～	—	1,000部	
		「ひきこもりかな？」と思ったら～家族のためのパンフレット～	1,000部	1,000部	
		「難病 診断をうけた方へ」	4000部	4000部	
②	大阪市人権だより・市政だより等への啓発記事の掲載	大阪市人権だより	3回	2回	
		市政だより	0回	0回	
③	障がい者週間周知にかかる人権啓発ポスター掲出	「大阪市人権啓発ポスターデザイン・キャッチコピー及びマスコットキャラクター募集」事業において市民公募した中の優秀作品を活用し、地下鉄全車両の車内吊ポスターとして掲出	1回	1回	市民局
④	大阪市企業人権推進協議会「労務問題関連研修会」	企業の人事担当者等を対象に講演会を開催	2回開催 参加者延 842名	2回開催 参加者延 901名	
⑤	精神保健市民講座	精神保健施策を円滑に推進するため、精神保健福祉に関する正しい知識の普及啓発を行う。	204回	212回	
⑥	こころの健康ふれあいフェスタ	精神障がい者に対する正しい理解を広く市民に呼びかけることにより、市民のこころの健康づくりと精神障がい者の社会参加促進の一助とすることを目的とし、毎年テーマを設定して実施している。	11月12日開催 参加者450名	11月10日開催 参加者628名	健康局
⑦	こころの健康講座（思春期・薬物講座含む）	こころの健康に関する正しい知識を普及するとともに、こころの健康の保持・増進を図る。	開催回数 24回 参加者 5,398人	開催回数 23回 参加者 4,194人	
⑧	基幹相談支援センターの啓発事業	基幹相談支援センターが、障がい者理解に向けた啓発活動を行う。	—	2回開催 参加者延 96名	障がい福祉
⑨	心の輪を広げる体験作文・啓発ポスターの募集及び表彰	市庁舎玄関ホールで実施 障がい者週間中、入選作品を市庁舎玄関ホールで展示	応募数 作文158 編、ポスター97点 表彰式 12月3日	応募数 作文130 編、ポスター86点 表彰式 12月8日	障がい福祉
⑩	ふれあいキャンペーンの実施	啓発物「大阪ふれあいおりがみ」の配付（府内の小学3年生全員に配付）			障がい福祉
⑪	リハビリテーションセンター市民啓発事業	多くの市民が集まる区主催のイベント等に参加し、障がいのある方の自立と社会参加を促進する。また、毎年、市民啓発事業として公開講座を実施し、福祉の向上を図る。	12月3日開催 参加者235名	12月8日開催 参加者106名	リハセン
⑫	車いす体験講習会の実施	市内の小中学校等で実施	145件303クラス 9,612人	149件333クラス 10,640人	リハセン

イ. 広報の充実		14		
テレビ・ラジオや広報紙誌等のマスメディアを活用するなど、多様な機会の創出を図り、障がいのある人に対する認識や理解の促進を図るための広報を行う。				
さまざまな機会をとらえ、パンフレット等の作成やホームページの活用により、障がいのある人が関係する事業についての紹介を積極的に行う。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 広報紙等を活用した広報	市政だより・区広報紙による広報（※大阪市政だよりは平成24年8月号の発行をもって終了。平成24年9月より、各区の広報紙に、市全体の情報も掲載している。）	市政だより：毎月1日発行 区広報紙：毎月15日発行	【平成24年8月号まで】市政だより：毎月1日発行、区広報紙：毎月15日発行 【平成24年9月号以降】区広報紙に市政情報部分「おおさか掲示板」を掲載し、毎月1日発行（市政だよりは廃止）	政策企画室 および24区
② 生活ガイドブック「くらしの便利帳」による広報		平成23年10月発行	(隔年発行)	政策企画室
③ 難病患者の居宅生活支援事業についてポスター等により広報している（毎年）		4000枚	4000枚	健康局
④ 障がい者マークをホームページに掲載				障がい福祉
⑤ 障がい者週間中の啓発展示	市庁舎1階玄関ホールにて実施 ・「障がい者週間のポスター」及び「心の輪を広げる体験作文」募集の大阪市入選作品の展示 ・障がい者スポーツのパネル ・補助犬	12月3日～9日	12月3日～9日	障がい福祉
⑥ 障がい者雇用支援月間（障がい者支援施設製品の展示・販売）	市庁舎1階玄関ホールにて実施	9月28・29日	9月27・28日	障がい福祉

(2) 人権教育・福祉教育の充実		15		
各学校園において、障がいのある幼児・児童・生徒に対するいじめ・虐待が発生しないよう、障がいの理解をはじめ、周りの幼児・児童・生徒とのより良い関係づくりを進める。				
障がいのある人、とりわけ根強い偏見を持たれている精神障がいのある人に対する認識と理解をこどもの頃から深めるため、学校教育においては、教材等の研究を進め、取り組みの推進を図ります。また、市民を対象とした各種講習会を幅広く開催し、人権教育・福祉教育の充実に努める。				
こどもの頃から「福祉のこころ」を育む事業として、小中学生地域福祉学習事業を実施し、作成したリーフレットや福祉読本を教育現場において活用して福祉の大切さを学ぶ機会を提供する。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 日常の学校教育において、障がいのある子どもとない子どもとの交流及び共同学習の機会を設け、また、その機会を増やすよう努めている。				教育委員会事務局
② 交流及び共同学習を積極的に推進し、教育実践の深化に努めている。				教育委員会事務局
③ 学校教育における「共に生きる意識」の育成	「大阪市学校教育指針」において「自らのよさに気付き、自己を肯定する感情をはぐくみ、自他の尊厳を認める態度を養うとともに、他者との肯定的なコミュニケーション能力などのスキルを習得することができるよう指導に努める。」と示し、各校園での実践をすすめるよう指導している。			教育委員会事務局
④ 障がい者に対する理解促進	「障がい及び障がい者問題の理解」について各校園での実践の深化、充実に努めている。			教育委員会事務局
⑤ いじめや差別の克服	互いのちがいを理解して認めあい、共に協力しながら成長していきけるような集団育成を図る等、「共生社会」の実現に向けて、「人間尊重の教育」のさらなる深化・実現を図っている。			教育委員会事務局
⑥ 「こころの健康ふれあいフェスタ」の実施	精神障がい者に対する正しい理解を広く市民に呼びかけることにより、市民のこころの健康づくりと精神障がい者の社会参加促進の一助とすることを目的とし、毎年テーマを設定して実施している。	11月12日開催 参加者 約450人	11月10日開催 参加者 628人	健康局

(3) コミュニケーション・情報収集等に関する合理的配慮の推進

ア. 多様な情報提供		16			
障がいのある人が利用できる施策やサービスについての情報や、地域での生活に必要な情報について、障がいの状況や特性に応じて、わかりやすく活用しやすい形で提供する。					
情報を入手することが困難な視覚障がいや聴覚障がい、知的障がいのある人等について、音声読み上げソフトやインターネットといったITなどの活用も含めそれぞれに適した情報提供の方策を検討し、それぞれの障がいに応じた形での情報提供を進める。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
① 早川福祉会館の視覚障がい者情報提供事業	蔵書数	テープ図書	5,086タイトル 32,748巻	5,181タイトル 33,326巻	障がい福祉
		デージー図書	3,811タイトル 3,811冊	3,990タイトル 3,990冊	
		点字図書	1,233タイトル 3,639冊	1,448タイトル 4,360冊	
	貸出数	テープ図書	8,440人 9,730タイトル	7,161人 8,186タイトル	
		デージー図書	22,901人 32,106タイトル	26,649人 38,337タイトル	
		点字図書	1,727人 1,753タイトル	1,773人 1,807タイトル	
		声の市政だより	2,590部	2,135部	
		雑誌類(再掲)	13,696部	13,037部	
	音訳講習会修了者	16人	31人		
点訳講習会修了者	19人	29人			
② 点字市政だより・区広報紙発行	市政だより・区広報紙の点字版を毎月発行(※大阪市政だよりは平成24年8月号の発行をもって終了。平成24年9月より、各区の広報紙に、市全体の情報も掲載している。)	【市政だより】毎月1日発行 【区広報紙】毎月15日発行	【平成24年8月号まで】市政だより：毎月1日発行、区広報紙：毎月15日発行 【平成24年9月号以降】区広報紙に市政情報部分「おおさか掲示板」を掲載し、毎月1日発行(市政だよりは廃止)	政策企画室 および24区	
③ 音声版区広報紙	区広報紙の音声版を毎月1日に大阪市ホームページに掲載	実績なし	平成25年3月号から開始	24区	
④ 「福祉のあらし」点字版・録音版の作成	点字版・録音版を隔年で作成	カセットテープ 200部 DAISY版 300部	点字版 450部	障がい福祉	
⑤ 点字資料出版事業	大視協ジャーナル	点字版 3,240部 墨字版 12,000部 広報テープ 2,160巻	点字版 3,240部 墨字版 12,000部 広報テープ 2,160巻	障がい福祉	
⑥ 日常生活用具給付事業の緊急通報システム・福祉電話の設置	緊急通報システム	17台	15台	障がい支援	
	福祉電話	14台(うちFAX 3台)	17台(うちFAX 6台)		
⑦ 大阪市ホームページの運用・管理(携帯版サイトを含む)	障がい者をはじめ誰もが利用しやすい大阪市ホームページを運用。平成25年3月に高齢者や障がい者も含めたすべての人が利用しやすいホームページとなるよう、平成27年3月までにJIS等級AAに一部準拠をめざす内容の大阪市ウェブアクセシビリティ方針を策定。			政策企画室	
⑧ 生活ガイドブック「くらしの便利帳」	点字版を発行	351部(H24.1発行)	(隔年発行)	政策企画室	
	録音版を発行	366部(H24.1発行)	(隔年発行)		
⑨ 「“はーとふる”ガイド(わかりやすい福祉サービス)」の作成	知的障がい者本人向け	2,700部	2,700部	リハセン	
⑩ 「郵便等による不在者投票制度のお知らせ」を作成	リーフレットを区役所等で配布している。	前年残を使用	前年残を使用		
⑪ 選挙公報の音訳テープ・点字公報の配布。「投票案内状」に点字シールを貼付。	選挙公報の音訳テープと点字公報は、市長選、市議選に作成。その他の選挙は大阪府が作成。「投票案内状」に点字シールを貼付。世帯に複数の視覚障がい者がいる場合には、氏名の点字シールを貼付。	【市長選】 955人	【衆議院選】 959人 点字シールのみ 【市議補選】 30	行政委員会事務局	
⑫ 点字投票用紙に点字で選挙名表示	市長選、市議選において点字投票用紙に点字で選挙名表示を行っている。その他の選挙は大阪府が表示。	【市長選】 4700枚	【市議補選】 200枚		
⑬ 「民間事業者の個人情報保護」点字版冊子の配架	各図書館、障がい者福祉施設等に配架	(平成19年度に50部作成し配架済)	(平成19年度に50部作成し配架済)		
⑭ 「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」概要版点字冊子及び「人権が尊重されるまち」指標概要版点字冊子の配	各区役所、各図書館等に配架	90部	(平成23年度に90部作成し配架済)	市民局	
⑮ 点字 大阪市人権だより発行	大阪市人権だより	200部	204部		
⑯ 音声による人権啓発事業の実施	「多文化共生社会の実現」をテーマとしたホームページの運営において、より多くの人に情報を提供できるよう 音声読み上げ用ページ、テキストによる表示を実施				

	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
⑰	市税の納税通知書等への点字表示	視覚障がいのある方（希望者）に、納税通知書等の封筒に送付文書名などの点字表示を実施している。また、年度当初の個人市・府民税、固定資産税・都市計画税の納税通知書等には、その主な内容の点字文書も同封している。			財政局
⑱	難病患者に対し保健福祉センター	において面接相談等の機会をとらえて情報の提供			健康局
⑲	聴言障がい者用ファックスの積極的な広報と運用	消防署において、ファックス通報用の用紙を配付、インターネットホームページからも取得可	通報件数 32件 (内訳:火災0件,救急10件,その他の災害0件,続報0件,案内問合せ等22件)	通報件数 40件 (内訳:火災0件,救急15件,その他の災害1件,続報2件,案内問合せ等22件)	消防局
⑳	eメールによる119番通報受信体制の広報	eメールによる119番通報受信体制を広報（パンフレットの配付等）し、聴言障がい者の119番通報手段について情報提供する。	通報件数58,945件 (内訳:火災2件,救急0件,その他の災害0件,問合せ0件,その他58,943件)※ その他はSPAMメール(迷惑メール含む)	通報件数51,172件 (内訳:火災0件,救急16件,その他の災害0件,問合せ0件,その他51,156件)※ その他はSPAMメール(迷惑メール含む)	
21	大阪市総合コールセンター	市政に関する簡単なお問合せに電話、ファックス、メールにより対応します。 [開設時間] 8時～22時（年中無休）			政策企画室

イ. コミュニケーション・情報収集に関する支援の充実 17

自己選択・自己決定を推進する観点からも、障がいの状況や特性に応じた支援ができるよう、点字、対面朗読、録音図書、または手話の言語性を尊重した手話・要約筆記などの普及や市民の理解の促進に努め、大阪府と連携し、各分野で行われている講習会を支援し、人材の養成・確保に努めるとともに、手話通訳者・要約筆記者の派遣事業を推進する。

知的障がい、失語症などによりコミュニケーションが困難な人については、その特性への理解を深めるなど支援に努める。

視覚障がい、聴覚障がい重複障がいに対応した触手話、指点字等のコミュニケーション保障の検討や、視覚障がい、聴覚障がいのある人への理解の促進に努める。

	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	点字自動読取装置の設置	平成6年2月から全区に点字自動読取装置を設置し、点字による届出等の円滑な受付を図るとともに、同年5月から、点字による区内各種事業等のお知らせを作成し、希望者に送付している。さらに、平成9年度からは区の広報紙の点字版を作成し、希望者に送付している。	24区に設置	24区に設置	市民局
②	男女共同参画セミナーにおける手話通訳	男女共同参画セミナー（クレオ大阪で実施）受講の希望者に対して手話通訳を実施した。	実施事業数 8回 実施人数 8人	実施事業数 2回 実施人数 1人	市民局
③	男女共同参画講演会における手話通訳	講演会「大阪市男女きらめきのつどい」、「各区男女きらめきのつどい」において手話通訳を実施した。	H24年度から実施	全市規模1回及び24区で実施	市民局
④	水道料金に関する点字版通知等の作成	・点字による水道使用料等の通知(お知らせ票) (毎回) ・点字版水道料金のご案内の作成 (随時)			水道局
⑤	点字資料出版事業	16④ 参照	—	—	障がい福祉
⑥	点字競技会開催	点字競技会の開催	20人	—	障がい福祉
⑦	点訳奉仕員養成事業	点訳奉仕員の養成	18人	13人	障がい福祉
⑧	視覚障がい者点字講習会の実施	視覚障がい者への点字講習会	9人	7人	障がい福祉
⑨	点字図書館の日本ライトハウス情報文化センターの運営助成	(社福) 日本ライトハウス情報文化センター（点字図書館）への運営補助金交付	1件	1件	障がい福祉
⑩	ごみの持ち出しサービスに関する内容を記載した市民周知用パンフレットの作成	一人暮らしのおとしよりや、障がいのある方が居住されているご家庭で、ごみを一定の場所まで持ち出すことが困難な方を対象に、申し込みによるごみの持ち出しサービスを平成8年度より実施している。平成17年7月より持ち出しサービスを受けられている方を対象に、安否確認の通報サービスを実施している（希望者のみ）。なお、環境事業センターにおいてリーフレットを常備している。			環境局
⑪	身体障がい者手帳の点字表示		申請なし	13件	リハセン
⑫	手話通訳奉仕員養成事業	手話通訳奉仕員の養成	受講者 896人	受講者 792人	障がい福祉
⑬	要約筆記奉仕員養成事業	要約筆記奉仕員の養成	受講者 26人	受講者 47人	障がい福祉
⑭	手話通訳者派遣事業	手話通訳者の派遣	2,527人	2,131人	障がい福祉
⑮	要約筆記奉仕員派遣事業	要約筆記奉仕員の派遣	218件	201件	障がい福祉
⑯	手話通訳指導員派遣事業	聴覚障がいのある保護者とのコミュニケーションの円滑化を図るため、学校への手話通訳指導員派遣を実施	計334回	計350回	教育委員会事務局
⑰	市会本会議傍聴に手話通訳配置		申請なし	1件	市会事務局
⑱	手話通訳者の配置。	聴覚に障がいのある選挙人とのコミュニケーションの円滑化を図るため、手話通訳者を投票所又は選挙執行本部に配置している。	市長・知事選挙時に対応	衆議院・市議補選時に対応	行政委員会事務局

ウ. 情報バリアフリーの推進 18

障がいのある人が情報通信機器を利用できる環境や利用技術を習得する機会の制約から新たな情報格差が生じることのないよう、また、ITの活用により社会参加がより一層促進されるよう、情報機器やソフトウェアに関する情報の提供や情報バリアフリーの推進に努める。

	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	情報バリアフリー化支援事業	障がい者がパソコンを使用するために必要となる周辺機器及びソフト等の購入に要する費用の一部を助成する。	23件	17件	障がい支援

(4) 地域での交流の推進

19

障がいのある人が地域生活を行う中での自然な交流を通じて障がいのある人、ない人の相互理解が進み、地域での共生がより一層進んでいく好循環を生み出していくように支援する。

	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	障がい者(児)関係団体自主活動助成	地域交流や社会的自立の促進につながる活動を支援	1団体	1団体	障がい福祉
②	障がい者社会参加総合推進事業による更生訓練活動	義肢装着訓練事業	95回 398人	82回 436人	障がい福祉
		ろうあ者日曜教室	463人	301人	
		視覚障がい者点字・パソコン講習会	9回 18人	11回 19人	
		中途失聴者更生訓練	220人	227人	
		視覚障がい者社会生活訓練	352人	319人	

第2章 地域での暮らしを支えるために

2 施策の方向性

(1) サービス利用の支援

ア. 福祉サービスの適切な利用		20			
福祉サービスの適切な利用ができるよう、ホームページや各区保健福祉センター等の窓口において必要な情報の提供を行います。					
事業者への指導・監査での改善指導を通じ、障がいのある人が必要なサービスをより適切に利用できるよう支援を行います。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
①	身体障がい、知的障がい、精神障がいがある方たちの「福祉のあらし」の作成	保健福祉センター保健福祉業務担当等で配布 44,000部	44,000部	障がい福祉	
②	社会参加総合推進事業	・地域活動推進事業 身体障がい者クラブ活動	—	—	障がい福祉
	・更生訓練活動等 義肢装着訓練事業、視覚障がい者点字・パソコン講習、視覚障がい者社会生活訓練、ろうあ者日曜教室、中途失聴者更生訓練、点字競技会等	—	—		
	・ボランティア養成 点字・手話通訳・要約筆記等奉仕員の養成	—	—		
	・手話通訳派遣事業	2,527件	2,131件		
	・要約筆記奉仕員派遣事業	218件	201件		
	・身体障がい者自動車改造費補助	9件	7件		
	・結婚相談事業	534件	781件		
	・在宅中途失明者訪問指導	241件	245件		
	点字市政だより・区広報紙発行	【市政だより】毎月1日発行 【区広報紙】毎月15日発行	【平成24年8月号まで】市政だより：毎月1日発行、区広報紙：毎月15日発行 【平成24年9月号以降】区広報紙に市政情報部分「おおさか掲示板」を掲載し、毎月1日発行（市政だよりは廃止）	政策企画室 および24区	
③	リフト付きバスの運行	67回	73回	障がい福祉	
④	障がい者（児）福祉バス借上げ助成	障害者（児）が、団体で研修会等を行うとき、大型バス借り上げ料の1/2以内（上限51,500円）を助成する。 68台	39台	障がい福祉	
⑤	市営交通福祉措置による無料・割引乗車証の交付	障がいの等級等に応じて、介護人付無料乗車証、単独用無料乗車証または乗車料金割引証を交付する。	身体的 76,099人 精神的 17,967人	身体的 73,047人 精神的 17,933人	障がい福祉 健康局
		⑥	重度障がい者等タクシー料金助成	500円（リフト付タクシーは2,000円）を上限として、初乗り運賃の9割を給付する。	普通券 21,087人 リフト付券 7,835人 併用券 1,140人
⑦	事業者等への指導監査の実施	地域活動支援センター	21カ所	18ヶ所	障がい支援 運営指導
		移動支援事業所	100カ所	85カ所	
		共同生活介護・援助事業所	12カ所	16カ所	
		精神障がい者社会復帰施設	3カ所	0カ所	

イ. 人材の確保・資質の向上		21			
福祉サービスを支える人材の確保やその資質の向上は重要な課題であるため、国や府との役割分担や制度の動向等も踏まえて対応について検討を進めるとともに、必要な改善策について強く国に要望を行う。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
①	職員研修	保健福祉センター 障がい担当職員研修（毎年）	3回	3回	リハセン
	施設職員研修（毎年）	22回	30回	障がい福祉	
	大阪市立保育所職員研修（毎年）	—	公私合同研修会 3回実施441人	こども青少年局	
	精神保健福祉相談員現任研修、新任研修（毎年）	21回	21回	健康局	
	精神保健福祉関係職員研修（毎年）	2回	2回		
	新任期保健師精神保健福祉研修（H18～）	2回	2回		
福祉事務関係新任職員研修（毎年）	1回120人	1回110人	地域福祉		
②	幼稚園、小、中、高、特別支援学校の教職員に対する研修の実施	11種 31回	11種 31回	教育委員会 事務局	
③	大阪市教育センター教育振興担当において特別支援教育に関する調査・研究・研修を実施している				
④	教職員の援助と資質向上	肢体不自由特別支援学校への理学療法士派遣事業	42回	42回	教育委員会 事務局
		看護指導員派遣事業（特別支援・小・中学校）	計32校	計35校37名	
		難聴学級訓練指導員派遣事業（小・中学校）	計6校	計9校12名	
		手話通訳指導員派遣事業（特別支援・小・中学校）	計334回（再掲）	計350回（再掲）	
⑤	職員人材開発センターにおける研修	「障がいのある人をめぐる問題について」の講義を実施（人権問題研修（管理者層））			人事室
		車いす、アイマスクを使用した福祉体験学習（新採用者研修、新転任者研修）			
⑥	手話講習会	・講義1回あたり約3時間30分×2日（H23年度） ・講義1回あたり約2時間×3日（H24年度）	4回	3回	水道局

ウ. 後見的支援事業の利用の促進		22		
知的障がいや精神障がいなどにより判断能力が不十分なため契約等の法律行為を行うことが困難な人が、円滑に福祉サービスを利用できるよう、大阪市成年後見支援センターや関係機関が互いに連携し、利用支援と制度の啓発を行う。				
地域福祉の視点から身近な立場で支援を行う「市民後見人」の養成や活動支援を、大阪市成年後見支援センターで行う。				
福祉サービス利用援助、日常生活の金銭管理サービス等を行うあんしんさぼーと事業（日常生活自立支援事業）について、ニーズの増加も十分に見極めながら、地域に密着した事業展開を図るよう支援するとともに、成年後見制度への移行が必要な人が円滑に移行できるよう体制の整備を図る。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 成年後見制度にかかる市長審判請求	親族による申立てができない場合に区保健福祉センターから家庭裁判所に後見等開始の審判請求を行う。	226件(うち知的30件、精神8件)	254件(うち知的36件、精神12件)	地域福祉
② 市民後見人の養成	大阪市成年後見支援センターにおいて市民後見人の養成講座を開催	第5期 実務講習9日間(受講者46人)、養成講座修了者42人、バンク登録者40人 第6期 基礎講習4日間(受講者68人)	第6期 実務講習9日間(受講者45人)、養成講座修了者41人、バンク登録者39人	地域福祉

(2) 相談、情報提供体制の充実

ア. 相談支援事業等の充実		23		
区を圏域として「区障がい者相談支援センター」を設置し、区における障がい者支援の相談窓口としての機能を果たします。				
区障がい者相談支援センターは、区保健福祉センターと連携して、相談支援事業所やサービス提供事業所、就労・生活支援センターとのネットワークを築き、区自立支援協議会の運営に中心的役割を果たします。				
区障がい者相談支援センターでは相談支援従事者がケアマネジメントの高い専門性や障がい者支援の視点を有することが求められるため、区障がい者相談支援センターの対応レベルを良好に確保するためにも職員への研修を実施し、資質の向上を図ります。				
ピアカウンセラー等の当事者スタッフについても、相談内容に応じてピアの立場による相談・支援を担当し、障がいのある人の自立を進めます。				
「整備法」に基づく相談支援の充実にあたり新たに創設された計画相談支援、地域相談支援そして障がい児相談支援については、適切なサービス利用に向けて相談支援体制を確保します。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 障がい者相談支援事業	基幹相談支援センター、各区障がい者相談支援センターの設置	自立生活センター型14カ所、療育支援センター型14カ所	25カ所	障がい福祉
② 地域活動支援センター(生活支援型)	障がいのある方に対して、専門相談員による相談支援とあわせて、通所による創作的活動や生産活動の機会の提供や社会との交流の促進や支援を行う。	9カ所	9カ所	障がい支援
③ 身体障がい者相談員・知的障がい者相談員の配置	身体障がい者相談員 知的障がい者相談員	132人 64人	130人 61人	障がい福祉
④ 聴言障がい者生活相談事業	聴言障がい者のための生活相談	3,913件	4,353件	障がい福祉
⑤ 身体障がい者結婚相談事業	結婚相談事業	534件	781件	障がい福祉
⑥ 在宅中途失明者訪問指導事業	在宅の中途失明者への生活訓練等の指導	241人	245人	障がい福祉
⑦ 在宅筋ジストロフィー症児(者)福祉対策事業	集団検診 相談	7人 148人	7人 174人	障がい福祉
⑧ 重度肢体障がい者訪問診断		426件	352件	リハセン
⑨ 障がい者福祉関係機関に対する研修や交流会の実施	保健福祉センター身体障がい者福祉担当職員研修	3回	3回	リハセン
	保健福祉センター知的障がい者福祉担当職員研修	3回	3回	
	専門研修会(知的障がい者)	1回	1回	障がい福祉
	身体障がい者相談員研修会	1回	1回	
	知的障がい者相談員研修会	1回	1回	リハセン
	精神保健福祉関係職員研修等	48回	50回	
⑩ 身体障がい者補助犬に関する苦情相談窓口	身体障がい者補助犬法改正に伴い、平成20年4月1日より、障がい者や受け入れ施設などからの苦情や相談窓口を福祉局障がい者施策部障がい福祉課に設置。	2回	2回	健康局

イ. 相談支援体制の強化		24			
区保健福祉センター、心身障がい者リハビリテーションセンター、こころの健康センター、こども相談センターなどの関係機関相互の連携を深めます					
市における相談支援の中核機関が、区障がい者相談支援センターに対して技術的後方支援、職員研修やピアカウンセラーの養成、情報提供や事例の集積及び権利擁護に係る取り組みなどを行います。					
障がいのある人の権利を擁護できるよう、人権啓発・相談センター、各区役所で人権相談窓口を開設しています。					
地域の身近なところにおいても相談や日々の見守り等が行えるよう、相談支援体制の構築に努めます。					
地域における精神保健福祉相談の充実を図るため、区保健福祉センターと地域活動支援センター（生活支援型）などが連携を強化するとともに、専門機関であるこころの健康センターが技術的支援を行います。					
難病患者等に対する相談については、「大阪府難病相談支援センター」の相談事業に協力して取り組んでいきます。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
① 心身障がい者リハビリテーションセンターの運営	相談・判定部門、訓練部門、職業訓練部門、研究・研修・情報サービス部門の連携により、障がい者のリハビリテーションと支援を総合的に行っている			リハセン	
	身体障がい者の相談・指導人員	5,769人	5,589人		
	知的障がい者の相談・判定人員	2,574人	2,514人		
	障がい児の療育相談人員	451人	513人		
	補装具・福祉機器普及事業における相談件数(住宅増改築相談も含む)	5,424人(5,804人)	5,405人		
② 基幹相談支援センター	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、区障がい者相談支援センターの後方支援等を行う	—	1カ所	障がい福祉	
③ ピアカウンセラー養成講座	基幹相談支援センターがピアカウンセラー養成講座を行う。	—	参加者7名	障がい福祉	
④ 各区障がい者相談支援センターの運営評価	各区における相談支援体制の充実を図るため各区障がい者相談支援センターの運営評価を行う	37事業者	24カ所	障がい福祉	
⑤ 【新】地域の相談支援機関への権利擁護等にかかる後方支援(大阪市成年後見支援センター)	一般相談	※平成24年度から事業開始	677件(うち知的138件、精神126件)	地域福祉	
	専門相談	※平成24年度から事業開始	216件(うち知的25件、精神28件)		
⑥ 専門医による精神保健福祉相談事業(一般、老人等)	一般相談 老人	898回、1,614人 237回、196人	722回、1,783人 233回、208人	健康局	
⑦ 社会復帰相談指導事業		1,126回 10,342人	1,018回10,084人		
⑧ 精神保健福祉相談	(⑥⑦の延人数含む)	実5,461人 延42,453人	実5,707人 延43,521人	健康局	
⑨ 精神保健福祉訪問指導	(⑥⑦の延人数含む)	実1,888人 延 4,536人	実1,887人 延 4,508人		
⑩ 特別支援教育相談(こども相談センター内)	障がいがあるか、疑いのある子どもの教育相談を実施	相談実件数 685件 相談・指導 延3,058回	相談実件数 623件 相談・指導 延2,984回	こども青少年局	
	個別の指導計画や個別の教育支援計画について学校園へ情報提供している				
⑪ こども相談センターにおける障がい児相談		4,704件	4,516件	こども青少年局	
⑫ こころの健康センターこころの悩み電話相談		2,254件	1,636件	健康局	
⑬ ひきこもり相談	(電話・面接・訪問)	335件	291件	健康局	
⑭ 自死遺族相談	(電話・面接)	37件	75件		
⑮ 自殺未遂者相談支援	(電話・面接・訪問)	221件	180件		
⑯ 『でかけるチーム精神保健相談』	保健福祉センターの技術支援を図るため、こころの健康センターにおいて実施	延べ 177件	延べ 140件		
⑰ 発達障がい者支援開発事業	発達障がい者企画・推進委員会を設置し、大阪市における発達障がい者の各ライフステージに対応する一貫した支援体制を検討するとともに、発達障がい者の成長段階に応じた支援手法の開発を図る	3回開催	3回開催	リハセン	
	発達障がい者支援マネージャーを配置	1人	1人		
	発達障がいのある方及び発達障がいの傾向がある方を対象に「発達ノート」を発行	307冊配付 (24年3月末現在)	382冊配付 (25年3月末現在)		
	【新】児童発達支援整備促進事業により、地域の児童発達支援事業所・放課後等デイサービスへ支援手法の研修を実施	24年度から実施	33事業所		
⑱ 発達障がい者支援センターの運営	平成18年1月10日開設 発達障がい児(者)及びその家族に対し相談支援、発達支援、就労支援、普及啓発、研修事業を行っている	相談支援延2,153件 発達支援延 124件 就労支援延118件	相談支援延1,998件 発達支援延 82件 就労支援延 140件	リハセン	
⑲ 大阪難病相談支援センターへの協力	保健所で実施している難病患者療養相談会等で、センターの紹介ビラ等を設置するなどPRにも努め、患者の立場での経験を基にした助言や意見が必要なケースについてはセンターを紹介している	相談会15回 参加者総数510人	相談会15回 参加者総数491人	健康局	
⑳ 小児慢性特定疾患児等ピアカウンセリング事業	長期にわたり療養を必要とする児童及びその養育者に対し、ピアカウンセラーにより助言・相談等を行うことにより、精神的な負担軽減を図っている	延相談者64人	延相談者39人	健康局	

ウ. 自立支援協議会の活性化		25		
市、区自立支援協議会は、障がいのある人の地域における自立した生活を支援するため、それぞれの圏域における関係機関や関係団体、障がい福祉サービス事業者や医療・教育・就業を含めた関係者が、地域の課題を共有し、地域の支援体制について協議を行う。				
区自立支援協議会が更なる活性化を図るため、市自立支援協議会において必要な助言や支援、研修を行う。また、それぞれの自立支援協議会が総合的に課題を集約し、既存の社会資源を地域ニーズに合わせて改善または新たに開発することに向けた取り組みを進める。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 大阪市地域自立支援協議会の開催	大阪市障がい者ケアマネジメント推進協議会を廃止し、大阪市地域自立支援協議会を20年4月に発足した	4回	1回	障がい福祉
② 各区地域自立支援協議会の開催	体制の整った区から順次、障がい者ケアマネジメント連絡調整会議を区地域自立支援協議会に改組（20年7月に完了）	24区	24区	
③ 各区相談支援センターへの支援	基幹相談支援センターが、各区障がい者相談支援センターの後方支援として会議、相談受付等を行う	1回 研修会の実施	67回	障がい福祉

(3) 虐待防止のための取り組み

ア. 障がい者虐待の防止のための啓発		26		
虐待の防止、早期発見につながるよう、広く市民に対して啓発や広報を行っていきます。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 【新】 広報啓発物の作成	ポスター、リーフレットの作成、配付	—	ポスター 2,500枚 リーフレット 25,000部	地域福祉課
② 【新】 障がい者虐待防止研修会の開催	一般市民対象の障がい者虐待防止啓発研修会を開催	—	シンポジウム 9月29日開催	地域福祉課
③ 基幹相談支援センターの講演会	基幹相談支援センターが、障がい者虐待防止啓発講演会を行う。	—	1回 参加者122名	障がい福祉

イ. 養護者等による障がい者虐待への対応		27		
養護者等から障がいのある人に対する虐待に対応するため、区保健福祉センターと区障がい者相談支援センターが通報・届出窓口となって、適切な対応を図る。				
養護者からの虐待によって生命または身体に危険が生じており、緊急に分離が必要な場合には、区保健福祉センターが緊急一時保護を行い、身体面での安全と精神的な安定を確保する。				
養護者の負担の軽減を図ることなどにより障がい者虐待を防止するため、区保健福祉センターや区障がい者相談支援センターは、対応マニュアルに沿って養護者に対する相談、指導、及び助言その他必要な対応を行う。				
区保健福祉センターや区障がい者相談支援センターにおいて適切に対応できるよう、専門職による助言を行うなど、後方支援を行う。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 養護者による虐待の対応	区保健福祉センターと区障がい者相談支援センターが通報・届出窓口となって、適切な対応を図る。	—	24年10月法施行後の相談・通報・届出件数 122件	地域福祉課
② 要援護障がい者緊急一時保護事業	虐待により生命または身体に重大な危険が生じている障がい者を一時的に保護し、身体面の安全と精神的安定の確保を図る。	—	一時保護 5件	地域福祉課
③ 専門相談事業	対応が困難な虐待事案について、弁護士や社会福祉士の専門的な助言を受け、適切な対応のための後方支援を行う。	—	専門相談 7件	地域福祉課
④ 区障がい者相談支援センター	養護者による障がい者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障がい者の保護のため、相談、指導及び助言を行う	—	24カ所	障がい福祉

ウ. 障がい者福祉施設従事者等からの虐待への対応		28		
障がい福祉サービス事業者等に対して集団指導等の場で人権・権利擁護に関する研修を実施し、虐待の未然防止に努めるとともに、事業者指導・監査の取り組みを強めます。				
虐待事案が発生した時には関係部局が連携し、各関係規定に基づき実態の把握から事業所の改善報告及び支援内容の改善に対する支援まで、迅速な対応を行います。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 障がい者虐待に対する相談対応業務	障がい者虐待事案が発生した時に関係部局と連携をはかる	—	相談・通報受理件数 (H24.10～H25.3) 33件	障がい福祉

エ. 関係機関の連携体制の構築		29		
市及び区において、関係機関、関係団体が参加する虐待防止に関する連絡会議を開催し、情報の共有化や関係機関相互の連携を図る。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 障がい者虐待防止連絡会議の開催	障がい者虐待防止の適切な実施を図るため、行政、関係機関等が、障がい者を取り巻く状況や考え方を共有することにより、有機的に連携を行う。	—	市レベル1回、区レベル23区で開催	地域福祉
② 区障がい者相談支援センター	虐待を受けたと思われる障がい者を発見した者からの通報又は届出の受理を行う。	—	24カ所	障がい福祉

(4) 在宅福祉サービス等の充実

ア. 訪問系サービス及び短期入所の充実		30		
<p>居宅介護をはじめとする訪問系サービスについては、個々のニーズにそったサービス利用となるよう、ニーズ把握を行いながら事業のあり方を検討し、推進を図る。</p> <p>重度障がいのある人の地域での自立生活の支援や社会参加を推進するため、重度訪問介護事業や行動援護事業について、国に対して対象者の拡大や報酬改善を働きかけながら、推進を図る。</p> <p>障がい種別にかかわらず、外出支援のニーズに対応できるよう、引き続き国の責任において全国統一した基準を設けるとともに、自立支援給付に含めるよう制度の見直しや、十分な財源措置を講ずるよう国に要望する。</p> <p>短期入所については、サービス基盤の確保が必要であり、単独で短期入所事業所が運営できるように国に対し報酬改定を含む制度の見直し等を働きかけていくとともに、緊急時への対応だけでなく、利用者の心身の状況等を勘案して必要に応じた利用が可能であることを周知する。</p>				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 居宅介護等事業	居宅における入浴、排泄、食事、通院の介護等を行う。	1,751,070時間	1,914,925時間	障がい支援
② 移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者に対して、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加にかかる外出の際の移動を支援する。	1,502,596時間	1,390,766時間	障がい支援
③ 重度訪問介護事業	重度の肢体不自由者で常時介護の必要な方に対して、居宅における入浴、排泄、食事の介護等及び外出時の介護などを総合的に提供する。	2,523,791時間	2,597,392時間	障がい支援
④ 行動援護事業	知的・精神障がいにより、行動上著しい困難のある方で、常時介護を必要とする方に対して、外出時の介護など行動する際に生じる危険を回避するための介護を行う。	35,284時間	42,029時間	障がい支援
⑤ 同行援護事業	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する方に対して、外出時において必要な支援を行なう。	30,180時間 (H23.10月から)	251,088時間	障がい支援
⑥ ショートステイ事業	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障がい者支援施設、児童福祉施設等への短期間の入所を必要とする障がい者等に対して、短期間当該施設において必要な保護を行う。	48,216人	52,892人	障がい支援

イ. 福祉用具利用や住宅改造に関する相談事業の推進		31		
<p>障がいのある人が必要とし、個々の障がい状況や生活実態に適した福祉用具が入手しやすくなるよう、わかりやすい情報提供を行うなど、より効果的な給付に努めるとともに、品目の追加・見直しや基準の改定等について検討し、より効果的な給付に努める。</p> <p>住宅の改造についての具体的な相談の実施及び改造費助成事業の推進を図る。</p>				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 補装具・福祉機器普及事業	心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障のある障がい者(児)の自立促進及びその介護者の負担軽減を図るため、補装具・福祉機器に関する相談・助言や情報提供、工夫・改良及び普及を促進する。	相談・訪問等 5,424件 講習・研修会59件 延べ 1,810人	相談・訪問等 5,405件 講習・研修会16件 延べ 996人	リハセン
② ATCエイジレスセンター事業	・車椅子、福祉車両、手すり、介護用ベット、補聴器等展示 ・電動車椅子、車椅子試走コース設置	来場者数 186,797人	来場者数 180,117人	経済戦略局
③ 補装具の給付	障がい者が失われた身体機能を補完又は代替するための用具である補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	者 7,219件 児童 1,882件	者 6,824件 児童 1,710件	障がい支援
④ 重度身体障がい児(者)日常生活用具給付事業	在宅の重度障がい者に、日常生活の便宜を図り福祉の増進に資するために日常生活用具の購入費用を支給する。	56,523件	58,891件	障がい支援
⑤ 盲人用具購入あっせん事業	盲人用具の購入あっせん	667件	659件	障がい福祉
⑥ 点字図書購入助成	視覚障がい者の情報入手を容易にし、福祉の増進に資するために点字図書(点字新聞を含む)の購入費用を支給する。	215件 (うち点字毎日117件)	204件 (うち点字毎日114件)	障がい支援
⑦ 補装具・福祉機器普及事業における住宅改造相談の実施	障がい者の障がい程度に合わせて、住宅の手すりや玄関、水回り等の改造について助言を行う。	342件	216件	リハセン
⑧ 重度心身障がい者住宅改修費の助成	日常生活上の障がいの除去または軽減に直接効果のある改修工事費用の一部を給付する。	114件	108件	障がい支援
⑩ 高齢者住宅改修費給付		476件	384件	高齢福祉

ウ. 難病患者に対する在宅介護サービスの充実		32		
<p>難病患者の在宅療養生活を支援するため、ホームヘルプサービス事業の基盤整備等の充実に努める。</p> <p>難病患者の介護を行う家族等の疾患その他の理由により、一時的に保護を必要とする場合に患者が医療提供施設に短期入所するショートステイ事業の充実に努める。</p> <p>日常生活での難病患者や介護者の負担を軽減するため、日常生活用具給付事業の充実に努める。</p>				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 難病患者等ホームヘルプサービス事業	ホームヘルパーを派遣し、入浴・食事等の介護、洗濯・掃除等のサービスを提供	4,027時間	3,356.5時間	健康局
② 難病患者等ショートステイ事業	介護者の疾病その他の理由により、一時的に保護が必要となった場合に、医療提供施設において保護し、家族の介護負担を軽減	利用なし	利用なし	健康局

エ. 所得保障の充実		33			
年金制度をはじめとした所得保障制度の充実及び無年金者への対応を強く国に要望する。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	国への要望事項	年金給付水準の引き上げについて一層の改善措置を講ずるよう、国へ要望した。	各会議を通じて要望した	各会議を通じて要望した	保険年金
②	特別障がい者手当、福祉手当等の支給	身体・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある方に手当を給付	4,883人	5,105人	障がい福祉
③	外国人身心障がい者給付金の支給	外国籍等の制度的に無年金の障がい者に対して、救済措置として、給付金を給付	112人	100人	障がい福祉

(5) 居住系サービス等の充実

ア. 居住系サービス等の充実		34			
ケアホームにおけるホームヘルプサービス利用や、夜間支援体制に係る加算の拡充など、支援体制の充実について国に働きかける。					
グループホーム、ケアホームの設置促進に向け、グループホーム等を利用する際の助成（特定障がい者特別給付費）の活用により、利用者負担の軽減を図るとともに、今後も整備費・設備整備費の助成や、市営住宅の利用を希望する事業者を利用可能な住戸とのマッチングを図るなど、より一層の設置の促進に努める。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	共同生活介護・共同生活援助事業	営利活動を目的としない法人が市内で共同生活介護事業所・共同生活援助事業所を新規に設置する場合の整備及び設備整備にかかる経費の一部を助成。	運営 17,067人	運営 18,712人	障がい支援
			設置助成 13か所	設置助成 5か所	
			設備整備助成 20か所	設備整備助成 6か所	
②	グループホーム等への市営住宅活用	市営住宅の利用を希望する事業者に対し、利用可能な住戸の調整を図る。	16カ所	16カ所	障がい支援

(6) 日中活動系サービス等の充実

ア. 日中活動系サービス等の充実		35			
生活介護については、さらに充実したサービスとなるよう、送迎や入浴等の支援が報酬上評価される仕組みや、医療的ケアが必要な重度障がいのある人への対応が可能となるよう国に対して働きかける。					
自立訓練（生活訓練）については、利用期間の設定が利用者のニーズに合わない等の理由から、利用の伸びが低調であり、今後は、自立訓練（機能訓練）と合わせて、より充実した支援が可能となるよう事業内容の見直しを国へ働きかける。					
就労移行支援、就労継続支援については、障がいのある人の就労を進めるうえで、重要なサービスである一方、事業者数の伸びが低調な事業もあり、より運営しやすい事業となるよう国へ働きかける。					
地域活動支援センターについても、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を行う社会資源として、安定した運営ができるよう支援に努める。					
地域活動支援センターが、障がいのある人の多様な日中活動のニーズに対応していくため、より少人数でも活動可能な形態など制度のあり方を検討し、日中活動への支援策の充実を図る。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	地域活動支援センタ（活動支援A型）事業運営助成	障がいのある方に対して、通所により、創作的活動や生産活動の機会の提供や社会との交流の促進や支援を行う。	49カ所	56カ所	障がい支援
②	地域活動支援センタ（活動支援B型）事業運営助成	障がいのある方に対して、通所により、創作的活動の機会の提供や社会との交流の促進や支援を行う。	14カ所	12カ所	障がい支援

(7) 障がいのある子どもへの支援の充実

ア. 障がい児支援の充実		36			
地域において適切な療育支援や福祉サービスが受けられるよう、児童発達支援センターをはじめとしたサービス基盤の整備に努める。					
児童発達支援事業として、児童デイサービス等を含めてサービスを再編し地域での身近な療育の場としてサービス提供を行う。					
放課後等デイサービス事業として、学校通学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障がいのある児童の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行う。					
保育所等訪問支援事業として、障がいのある児童が集団生活を営む施設を訪問し、当該施設における障がいのない児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	児童発達支援	障がい児やその家族に対して、日常生活における基本動作の指導・知識技術の付与、集団生活への適応・訓練等の支援を行う。 [H24.4から実施]	-	838人 (H25.3末時点の支給決定実人数)	障がい支援
②	医療型児童発達支援	児童発達支援に加えて医療の提供を行う。 [H24.4から実施]	-	99人 (同上)	障がい支援
③	放課後等デイサービス	在学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する。 [H24.4から実施]	-	2,088人 (同上)	障がい支援
④	本市放課後児童施策に障がいのある子どもが円滑に利用できるよう取り組む。	児童いきいき放課後事業	2,242人	2,309人	こども青少年局
		子どもの家事業	81人	39人	
		留守家庭児童対策事業	131人	50人	
⑤	「障がいのある中学生の放課後活動支援のあり方プロジェクト」の実施	こども青少年局、健康福祉局、教育委員会事務局によるプロジェクト会議を実施し、障がいのある中学生、保護者にとって望ましい放課後の活動支援のあり方について検討	-	-	こども青少年局

イ. 関係機関の連携した支援の推進		37				
乳幼児期、学齢期、そして学校卒業後のそれぞれについて、障がいのあるこどもが利用する福祉サービスや支援機関は教育、保健・医療、福祉、就労支援等の関係機関と多岐にわたることから、各機関が連携し継続性をもってライフステージに応じた支援を行う。						
障がいのある児童やその家族等を支えるため、身近な相談支援機関や医学的診断・検査・運動発達評価を行う専門的機能を持った機関等がそれぞれの特性を活かして相談支援を実施する。						
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
①	知的障がい児母子訓練事業	知的障がい児母子訓練事業	28グループ	28グループ	障がい福祉	
②	1歳半児精密検診事後指導の母子通所訓練	こども相談センターで実施	2グループ	2グループ	こども青少年局	
③	重症心身障がい児訪問指導の対象者	・訪問教育連絡会議（こども相談センターと肢体不自由特別支援学校）による連携	1,134人	1,150人	こども青少年局	
④	障がい児等療育支援事業	14ヵ所で実施	訪問	延2,885件	延1,681件	障がい福祉
			外来	延6,114件	延4,308件	
			施設職員指導	延226件	延199件	

(8) スポーツ・文化活動の振興

ア. スポーツ文化活動への参加の促進		38		
地域でスポーツ・文化活動に参加できる機会を確保するため、地域のスポーツセンターやプールなどのスポーツ施設について障がいのある人の利用促進を図る。				
市立の各種ホール・施設についても、安全の確保や利便性の向上を図る等、障がいのある人に配慮した整備を進めるとともに、民間施設についても協力を求め、障がいのある人の文化活動への参加の促進を図る。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 障がい者スポーツセンター運営	スポーツ施設 宿泊研修施設	582,778人 18,636人	611,206人 19,281人	障がい福祉
② 大阪市スポーツ施設の各種設備整備	「ひとにやさしいまちづくり整備要綱」にのっとり、スポーツ施設に障がい者用トイレやスロープ、エレベーター等の各種設備を整備	平成24年度までの整備状況 陸上競技場、球技場、野球場、庭球場、修道館、弓道場、屋内プール、スポーツセンター、体育館 など		経済戦略局
③ 民間施設等の新築・増築への指導	民間事業者が美術館、一定規模以上の劇場、映画館、スポーツ施設等の新築、増築工事を行う場合、「ひとにやさしいまちづくり整備要綱」に基づき事前協議を行い、整備基準に適合するよう指導	協議件数 4件	協議件数 1件	都市計画局
④ 手帳所持者に市内文化施設・プールの入場料等を減免				各局

イ. スポーツ・文化活動の振興		39		
舞洲障がい者スポーツセンター（アミティ舞洲）や長居障がい者スポーツセンターにおいては、障がいのある人が、その障がいの状況に応じて、気軽にスポーツに取り組めるよう、各種の教室を開催するとともに、地域のスポーツセンターやプールなどでのスポーツ活動の普及を図る。				
障がいのある人に対してその状況に応じて適切にスポーツの指導ができる指導員の養成やボランティアを育成するとともに、国際競技大会または全国的な規模のスポーツの競技会において優秀な成績を収めることができるよう、スポーツ技術の向上を図るため、競技団体の育成を図り、各種スポーツ大会の開催や選手の派遣を行う。				
障がいのある人のスポーツに対する市民の関心を高め、スポーツの振興を図る。				
障がいのある人が余暇を楽しみながら、人間関係を広め、社会参加の機会となるよう、障がいの状況やライフスタイルに適したレクリエーションの開発、普及に取り組む。				
障がいのある人が芸術・文化活動を通じて精神的な豊かさを充実させるため、地域における文化活動を支援し、芸術・文化活動の振興を図る。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 障がい者スポーツの振興	大阪市障がい者スポーツ大会開催、全国障がい者スポーツ大会派遣、障がい者スキー教室の開催等			障がい福祉
② 障がい者スポーツ国際親善大会	国際親善車椅子バスケットボール大会の開催			障がい福祉
③ 知的障がい者スポーツ大阪大会への開催補助	知的障がい者スポーツ大阪大会（スポーツ・フェスタ）の開催	参加者 2,277人	参加者 2,284人	障がい福祉
④ 全国障がい者スポーツ大会大阪選手団派遣	全国障がい者スポーツ大会（毎年10月実施）	派遣人数 111人	派遣人数 110人	障がい福祉
⑤ 地域活動(クラブ活動)へ助成	クラブ活動	視覚障がい者関係 延69人	延73人	障がい福祉
		聴覚障がい者関係 延2,907人	延374人	
		肢体障がい者関係 延410人	延410人	
		視覚障がい者点字・パソコン講習会 受講者27人	受講者18人	
	ろうあ者日曜教室	参加者 463人	参加者 301人	

第2章の2 地域での暮らしを支えるために

I 入所施設利用者の地域移行

2 施策の方向性

(1) 地域移行支援の推進

ア. 相談支援事業者の確保		40	
地域生活移行や地域定着支援に向けて、サービス等利用計画の作成やモニタリング、各種障がい福祉サービス事業者等への同行支援や、地域生活の体験の取り組み、入居のための支援等を行う相談支援事業者の確保に努める。			
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況 平成24年度の実施状況 担当
①	計画相談支援説明会	事業者向けに計画相談支援についての説明会を開催	2回 1回 障がい福祉
イ. 地域移行コーディネート機能を活用した推進		41	
地域移行を進めるため、相談支援事業者が地域移行希望者のニーズや状態像を把握しながら、必要な支援を行う必要があることから、施設から相談支援事業者につないでいくためのコーディネート機能の確保に努める。			
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況 平成24年度の実施状況 担当
①	基幹相談支援センター	基幹相談支援センターが、施設・指定一般相談支援事業所と調整を行う。	— 1ヵ所 障がい福祉
ウ. ピアサポーターによる支援		42	
相談支援事業者は、施設に入所している人への意識づくりや不安解消のための働きかけや、さらには体験外出や体験宿泊等の支援において、必要に応じてピアサポーターの活用を図る。			
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況 平成24年度の実施状況 担当
①	相談支援事業	基幹相談支援センター及び各区障がい者支援センターがピアカウンセラーを活用する	— 25ヵ所 障がい福祉
エ. 家族等への支援		43	
地域生活への移行について、入所施設及び相談支援事業者が連携して情報を共有化し、家族の理解が得られるよう働きかけを行う。			
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況 平成24年度の実施状況 担当
①	区障がい者相談支援センター	地域の障がい者等の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等を行うとともに、その他の障がい者等の権利擁護のために必要な援助を行う	— 24ヵ所 障がい福祉
オ. 地域移行に係る啓発		44	
地域移行を推進していくためには、地域の福祉サービス事業者や施設、関係機関の連携のもとに、地域移行に関する理解の促進など認識の共有化が必要であるため、区障がい者相談支援センターを中心として地域自立支援協議会の活用等により啓発などに取り組む。			
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況 平成24年度の実施状況 担当
①	基幹相談支援センター	市自立支援協議会に参画する。	— 1ヵ所 障がい福祉
②	障がい者相談支援センター	区自立支援協議会に参画する。	28ヵ所 24ヵ所
カ. 障がい児施設の高齢児や市外施設の入所者に対する取り組み		45	
障がい児施設の高齢児や市外施設の入所者に対する取り組み・障がい児施設の18歳以上の入所者（高齢児）や、市外施設への入所者が多くおられることから、他の入所者と同様に地域移行を進めていくことが求められており、必要な支援のあり方について検討する。			
キ. 地域移行困難者に対する支援		46	
行動障がい等の地域移行困難な人にも対応した地域生活支援の体制を構築していくために、その支援体制や連携体制のあり方について検討していきます。			
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況 平成24年度の実施状況 担当
①	施設入所者に対する実態把握調査	施設入所期間が1年以上の生活保護受給者について、個々の状況に応じた支援に資するために実態調査を行った。	— 保護課

(2) 地域定着支援の推進

ア. 地域での受け皿の確保		47		
地域生活への移行を促進するためには住まいの確保や各種サービスを提供する支援体制等、地域における受け皿の確保に努める。特に、住まいの確保に向けて、グループホームやケアホームの設置助成や市営住宅の活用を行うとともに、国に対して制度の見直し等を要望し、設置の促進に努めます。また、一人暮らしを希望する人に対しては相談支援事業者が入居契約手続等の支援に努める。				
居宅介護、重度訪問介護事業や行動援護等の訪問系サービスや、生活介護等の日中活動系サービス等については、必要なサービスが確保できるよう、国に対して制度の見直しや十分な財源が確保できるよう要望する。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 共同生活介護・共同生活援助事業	営利活動を目的としない法人が市内で共同生活介護事業所・共同生活援助事業所を新規に設置する場合の整備及び設備整備にかかる経費の一部を助成。	設置助成 13か所 設備整備助成 20か所	設置助成 5か所 設備整備助成 6か所	障がい支援
② グループホーム等への市営住宅活用	市営住宅の利用を希望する事業者に対し、利用可能な住戸の調整を図る。	16カ所	16カ所	障がい支援
③ 住宅入居等支援事業	区障がい者相談支援センターによる民間賃貸住宅の入居契約支援	22件	22件	障がい福祉

イ. 地域定着支援に向けたネットワーク構築		48		
相談支援事業者が、移行後の地域生活定着に向けた必要な支援を行うため、区障がい者相談支援センターが中心となり、区保健福祉センター等の関係機関と地域の事業所等との連携によるネットワークの構築を図り、切れ目のない支援を進める。				
相談支援事業者が、常時の連絡体制を確保し、地域の事業所や関係機関等と連携し、緊急時での相談等に適切に対応することにより、地域での安心した生活づくりに努める。				
重症心身障がい、重度・重複障がい、高次脳機能障がい、強度行動障がいや発達障がいなどにも対応できるよう、地域の医療機関や福祉事業者の連携が必要であり、移行後の生活づくりのための支援・連携体制について検討する。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 区障がい者相談支援センター	担当区域内の指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者並びに障害児相談支援事業者に対する後方支援を行う。	—	24カ所	障がい福祉

(2) 施設入所への対応

		49		
施設入所者に対しては、地域移行支援や地域定着支援による取り組みを進めることにより、地域移行を希望する人が安心して地域生活を実現できるよう支援する。				
施設入所が真に必要な人への支援となるよう、可能な限り地域での生活継続に向けて支援することを基本とし、区障がい者相談支援センターが中心となり、区保健福祉センター等の関係機関等と連携しながら各種サービスにつなげていけるような仕組みを構築する。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 地域移行支援 (H24.4～)	施設や精神科病院に長期に入所等している障がい者が住居の確保や新生活の準備等をする為の支援を行う。	—	25.3未受給決定者数 24人	障がい福祉
② 地域定着支援 (H24.4～)	居宅で1人暮らししている障がい者について、夜間を含めた緊急連絡、相談サポート体制の構築を行う。	—	25.3未受給決定者数 106人	障がい福祉

II 入院中の精神障がいのある人の地域移行

2 施策の方向性

(1) 地域移行支援の推進

			50		
地域活動支援センターの支援者が、病院に直接訪問し、地域移行希望者に外出支援や地域の事業所の見学等しながら、地域移行をめざし実績をあげてきた経過から、引き続き支援機関と継続的に連携していくとともに、新たな相談支援事業者とも協働する。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	地域活動支援センター（生活支援型）	障がいのある方に対して、専門相談員による相談支援とあわせて、通所による創作的活動や生産活動の機会の提供や社会との交流の促進や支援を行う。	9カ所	9カ所	障がい支援
②	精神障がい者地域生活移行支援事業	家族の状況、社会復帰施設など地域で生活するための条件が整っていないことから、入院が長期化しているいわゆる社会的入院の解消を図る。	退院支援した者47名 退院した者19名 継続支援26名	退院支援した者35名 退院した者15名 継続支援18名	健康局

(2) 精神科病院との連携

			51		
精神科病院を訪問しながら、大阪市独自事業であるピアサポート事業や体験宿泊推進事業等の周知と本事業への推薦の依頼を行う。					
大阪市が実施する精神科病院での面接においては、地域移行を視野に入れた地域移行確認票の利用など、面接方法を工夫し、府内関係部署と連携していくことで、各精神科病院と顔の見える関係をつくりながら、対象者を増やすために積極的に取り組む。					
個別支援やケア会議等で大阪市が作成している支援者マニュアルや連絡ノート等の利用を継続することで、さらに精神科病院のスタッフと連携強化を図る。					
コーディネーターの設置により広域的に大阪府とも連携しながら地域移行を推進する。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	ピアサポート事業	退院可能な精神障がい者の入院している病院に、ピアサポーターが訪問し、体験を生かした情報提供を行うことで、退院意欲を高める。	院内患者交流会344名 地域交流会 58名	院内患者交流会159名 地域交流会 131名	健康局
②	体験宿泊推進事業	病院より推薦があり症状が安定している精神障がい者に対し、退院促進用居室（体験宿泊室）を提供し、体験宿泊を行わせる。	延利用者 66名	延利用者 32名	健康局

(3) 精神科病院入院者への啓発

			52		
地域活動支援センターの自立支援員とピアサポーターが、精神科病院を訪問して、ピアサポーターを中心に、地域の生活情報提供や、地域で入院中の対象者との交流を図るピアサポート事業を継続的に実施する。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	ピアサポート事業	退院可能な精神障がい者の入院している病院に、ピアサポーターが訪問し、体験を生かした情報提供を行うことで、退院意欲を高める。	院内患者交流会344名 地域交流会 58名	院内患者交流会159名 地域交流会 131名	健康局

(4) 家族及び地域住民への理解のための啓発

			53		
さまざまな機会をとらえ、各区で市民啓発に取り組むことで、精神科病院へ長期入院している方の事情や支援の取り組みの理解を図るとともに、地域での住民の心の支えの大切さを伝える。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	精神障がい者家族教室	精神障がい者を持つ家族に対して精神障がいに関する知識の提供や疾病についての正しい理解を促す。	開催回数 263回 参加者 1,610人	開催回数 263回 参加者 1,730人	健康局

(5) 地域保健医療と多職種チームとの連携

			54	
地域移行・地域定着を図るには、地域での受け皿であるグループホームやケアホームなど地域におけるサービス基盤の確保・充実を図る。				
支援関係者の支援力の担保とともに支援者の拡大のために、継続的にスキルアップのための研修を実施する。				
地域自立支援協議会との連携を図るとともに、地域連携のあり方など、国の動向を見据えながら、その方策について検討会議で継続的に検討する。				

第3章 地域で学び・働くために

2 施策の方向性

(1) 就学前教育の充実

ア. 幼稚園、保育所における教育・保育の充実		55										
幼稚園においては、地域で仲間と共に育ちあい、楽しく生活できる教育の内容充実を図る。												
保育所においては、地域社会の中で障がいのあるこどもとないこどもが共に育ちあう保育を今後とも積極的に推進し、保育内容の充実を図る。												
障がいの早期発見早期支援の観点から保育所においても関係機関と連携し、適切な支援を行うため、個別支援計画、個別指導計画を作成するなど支援体制の整備を進める。												
地域、保護者、その他関係機関との連携をとりながら、人権の視点を大切にし、教育・保育内容の一層の充実に努める。												
児童発達支援センター及び関係機関では、専門的な立場から、幼稚園・保育所・小学校等と連携し、将来の自立と社会参加を展望しつつ一人ひとりの生きる力の獲得を支援する。												
保育所等訪問支援事業として、保育所等を現在利用中の、または今後利用する予定の障がいのある児童に対して、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を行う。												
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況 平成24年度の実施状況 担当									
①	障がい児共同保育の推進	共に育ち合う保育を積極的に推進し、その内容の充実に努めている	こども青少年局									
②	共に生きる意識の育成	「大阪市学校教育指針」を基盤に、共に生きる意識を育成する指導と研修に努めている。	教育委員会事務局									
③	障がい児保育事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備整備 保育が円滑にできるように施設や設備の整備に努めている 民間運営委託保育所及び民間保育所への障がい児保育にかかる補助 障がい児の実態把握や保育現場（職員・保護者）への指導・助言を目的として障がい児保育巡回指導講師を派遣し、障がい児保育の推進に努めている 研修会や研究会の実施 障がい児保育に携わる職員に対し、研修会や研究会を実施し人権保育の啓発に努め資質の向上を図っている 	<table border="1"> <tr> <td>公立</td> <td>公立</td> </tr> <tr> <td>122カ所 628人</td> <td>121カ所 704人</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>私立</td> </tr> <tr> <td>163カ所 462人</td> <td>166カ所 475人</td> </tr> </table>	公立	公立	122カ所 628人	121カ所 704人	私立	私立	163カ所 462人	166カ所 475人	こども青少年局
公立	公立											
122カ所 628人	121カ所 704人											
私立	私立											
163カ所 462人	166カ所 475人											
④	障がい児通園施設への契約（措置）	市管10カ所 府管5カ所 府外1カ所（市管10カ所 府管2カ所）	こども青少年局									
⑤	母子通所訓練事業（言語発達遅滞グループ）		8グループ 8グループ 障がい福祉課									
⑥	母子通所訓練事業（1歳半グループ）	こども相談センターにおいて1, 2歳児を対象にした母子通所訓練の実施	2グループ 2グループ こども青少年局									

イ. 視覚特別支援学校・聴覚特別支援学校幼稚部の充実		56	
視覚特別支援学校・聴覚特別支援学校幼稚部においては、専門的な教育内容の充実とともに、こどもの居住地との交流を進めます。また、在籍しない幼児の教育相談など、開かれた活動の充実を図る。			
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況 平成24年度の実施状況 担当
①	幼稚園・保育所や視覚特別支援学校、聴覚特別支援学校幼稚部において障がいに応じた支援等の充実に努める。		教育委員会事務局

ウ. 教育諸条件の整備・充実		57	
施設や設備の整備改善を図るとともに、教職員及び保育者の障がいのあるこどもに対する認識や理解を深め、資質の向上を図る。			
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況 平成24年度の実施状況 担当
①	担当教員の配置、学級編制上の配慮の他、研修による教員の指導力の向上を図っている。		教育委員会事務局
②	研修の充実	「幼稚園特別支援教育研修会」「特別支援教育実践講座」「特別支援教育コーディネーター研修」「特別支援教育コーディネーター コアメンバー養成研修」等を実施し、理解・啓発に努めた。	教育委員会事務局
③	保護者、専門機関、幼稚園が連絡を取り、幼児の可能性が活かされるよう幼稚園の実情に応じた施設・設備面の整備に努めている。		こども青少年局
④	障がいのある子どもの状況に応じた環境整備に努め、共に育ち合う保育を地域、保護者、関連機関と連携し、保育内容の充実に努めている。		こども青少年局

(2) 義務教育段階における教育の充実

ア. 共に学び共に育ちあう多様な教育の展開		58		
障がいのある児童・生徒は、まず居住地の学校の児童・生徒と位置づけられることから、地域の小・中学校が就学の相談を受け、就学先の決定にあたっては、本人・保護者の意向を十分に尊重するとともに、特別支援学校に就学した場合も、小・中学校との関係が断たれることのないように取り組む。また、学校教育全体で障がいのある児童・生徒を受けとめるという観点から、共に学び共に育ちあう多様な教育の展開を図る。				
こどもの生きる力を育むため、一人ひとりのニーズに応じた指導・支援の充実を図り、自立に向けて可能性を最大限に伸ばします。具体的には、地域での自立と社会参加を展望しつつ、教育・医療・福祉など関係諸機関との連携のもと一人ひとりのニーズを把握し、本人・保護者の意見も踏まえて「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」を作成し、教育方法や教育内容の充実を図る。				
障がいのある者とない者との豊かな関係づくりを図る交流等、共に学び活動する取り組みをさらに積極的に進める。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	学校教育指針、養護教育基本方針に基づいて交流及び共同学習を積極的に実施し、教育実践の深化に努めている			教育委員会事務局
②	教育センター教育振興担当で、個別の指導計画・個別の教育支援計画について学校園の相談に応じている			教育委員会事務局
③	発達障がい支援体制モデル研究巡回相談			教育委員会事務局
	「発達障がい支援体制モデル研究実施校園」として指定し、研究を行った。	幼稚園 7園 小学校 18校 中学校 3校 高等学校 1校	幼稚園 9園 小学校 17校 中学校 3校 高等学校 1校	
	特別支援教育担当アドバイザーおよび担当指導主事が各校園を巡回して指導・助言および研修を行った。	延巡回校数 幼稚園 89 小学校 280 中学校 33 高等学校 7	延巡回校数 幼稚園 91 小学校 279 中学校 27 高等学校 7	
④	特別支援教育指導事例集等の発行及び学校への配付	特別支援教育のためのヒント集「できた！わかった！2」の発行・配付	特別支援教育指導事例集第15集「発達障がい支援体制モデル研究実施校園研究報告集」の発行・配付	教育委員会事務局
⑤	特別支援学校と児童・生徒の居住地の小・中学校との交流を推進している。			教育委員会事務局

イ. 教育諸条件の整備・充実		59			
小・中学校の特別支援学級に特別支援教育補助員を配置し、個別の支援が必要な児童・生徒の安全確保・指導の充実を図るとともに、小・中学校の通常学級に教育活動支援員を配置し、発達障がい等のある児童・生徒の学習支援等にあたるなど、今後も校内における支援体制整備の充実に努める。また、特別支援学校における教室不足等の課題の改善にも努める。					
各学校園における特別支援教育の中心的役割を担う特別支援教育コーディネーターの資質向上を図るなど、学校園内における体制づくりを推進し、特別支援教育に関する相談や研究の充実に努める。					
特別支援教育担当アドバイザーや担当指導主事が要請のある各学校園を巡回し、必要に応じて医師や大学関係者等の専門家を招聘するなど教員の発達障がいに関する専門性の向上を図る。					
エレベーターの設置など施設設備の整備・改善や、拡大教科書の活用を進めるなどを行い、障がいの有無にかかわらず共に学びやすい環境の整備に努める。					
医療的ケアが必要な児童・生徒が増えていることから、共に学ぶ教育が進むよう、看護師資格を持つ者の巡回などの対応の充実に努める。					
障がいのある児童・生徒の通学については、小・中学校の特別支援学級在籍の車いす利用など自力通学が困難な児童・生徒の荒天時等でのタクシー利用や、特別支援学校のスクールバスの運行等に取り組んでおり、今後も国の動向を注視しつつ、個々のケースに応じて適切な支援に努める。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
①	特別支援教育の専門性を高めるため、研修会を実施	11種31回	11種31回	教育委員会事務局	
②	特別支援学校へのスクールバス運行	43台	45台	教育委員会事務局	
③	移動の困難な児童・生徒の在籍する学校に設置	3基	3基	教育委員会事務局	
	小学校	299校中276校	299校中277校		
	中学校	130校中125校	130校中127校		
	高等学校	22校[20施設]中5校[5施設]	23校(18施設)中5校(5施設)		
	特別支援学校	9校中8校	9校中8校		
④	新設特別支援学級設備充実事業費を配当	小学校13校 中学校7校	小学校小13校 中学校7校	教育委員会事務局	
⑤	学校施設の整備	特別支援学級室の改造、教室の出入口改修や廊下のスロープ設置等	小学校25校 中学校5校	小学校23校 中学校4校	教育委員会事務局
⑥	筋ジストロフィー・重複障がい児用の補助用具等の整備	バギー等を学校に貸与	小学校5校 中学校7校	小学校6校 中学校2校	教育委員会事務局
⑦	聴覚特別支援学校に集団補聴設備を整備		1式	1式	
⑧	特別支援学級児童・生徒通学用タクシー	肢体不自由等で通学が困難な特別支援学級児童・生徒のタクシー通学を実施	小学校22校33名 中学校19校22名	小学校23校38名 中学校21校25名	
⑨	聴能訓練・機能訓練指導員の派遣	難聴学級と肢体不自由学級の一部に訓練指導員を派遣	機能訓練指導員94校 聴能訓練指導員8校	機能訓練指導員86校125人 聴能訓練指導員9校12名	
⑩	看護指導員派遣	医療的ケアの支援として肢体不自由特別支援学校以外の特別支援学校と一部小・中学校に看護指導員を派遣	計32校	計35校	
⑪	特別支援学校への空調設備設置	—	肢体不自由校100% その他 66%	肢体不自由校100% その他 78.7%	
⑫	こころの健康センター思春期問題相談	思春期を中心とした不登校、家庭内暴力、様々な適応障がいや不安、抑うつ、神経症的症状、摂食障がい等における個別相談や家族等のグループ指導を実施。	延158人	延143人	健康局

ウ. 特別支援学校等の機能の充実		60			
特別支援学校では、在籍する児童・生徒への指導を一層充実させるとともに、小学校・中学校等の実践を支援する特別支援教育のセンターとしての役割を果たす。					
疾病による障がいのある児童・生徒が病状を理解し、主体的に必要な治療や生活規制に取り組むことができるよう一層の専門性の向上、医療・福祉等関係機関との連携に努める。					
周辺の校園との交流とともに、在籍する児童・生徒の居住地の校園や地域との交流を進める。					
発達障がい等も含めた相談機能を充実するなど、地域における特別支援教育のセンターとして、各学校園を支援し、小学校で実施している児童いきいき放課後事業に、校区内在住の特別支援学校在籍児童も参加し、居住地での交流を進める。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	「生活訓練広場」「生活訓練室」の設置	肢体不自由特別支援学校3校に平成2年度に設置された「生活訓練広場」が、地域の幼稚園・保育所・小学校等との交流の場となっている。また、平成8年度に光陽特別支援学校に、平成13年度に思斉特別支援学校に宿泊設備をもつ「生活訓練室」を設け、他校も利用できるようにした。	年間を通じて教育活動で利用		教育委員会事務局
②	視覚・聴覚特別支援学校通級指導	視覚・聴覚特別支援学校で通級指導により、小・中学校に在籍する視覚・聴覚障がい児童・生徒への指導を行うとともに、通常学級との連携を図っている。	—	小・中学生 75名 (特別支援学級含む)	
③	大阪市立特別支援学校教育研究会紀要の配布	大阪市立特別支援学校教育研究会で、教育内容、方法等を研究し、その成果をまとめた紀要を各校へ配布。	年1回	年1回	
④	各特別支援学校公開講座	地域の特別支援教育のセンター機能として、小中学校の教職員を対象に、各特別支援学校で公開講座等の研修を実施する。(毎年)	8校で実施	8校で実施	
⑤	特別支援学校における相談(地域支援)	地域の特別支援教育のセンター機能として、特別支援学校で小・中学校の特別支援教育担当者などの相談に応じている。	9校で実施 (1551回)	9校で実施 (1639回)	

(3) 後期中等教育段階における教育の充実(高等学校・高等部)

ア. 共に学び共に育ちあう多様な教育の展開		61			
義務教育修了後の進路について、多様な選択が可能となるように「知的障がいのある生徒の高等学校への受け入れに係る調査研究」の成果を踏まえて、平成18年度より2校で実施している「知的障がい生徒自立支援コース入学選抜」を継続して進め、高等学校での受け入れの拡大については引き続き検討を行う。					
特別支援学校高等部においては、卒業後の地域での自立と社会参加を展望しつつ、関係機関との連携を図りながら「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」に基づきその教育内容の充実を図るとともに、同世代の生徒や地域との交流、さらに、高等学校等の実践への支援にも努める。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	中学校進路指導主事研修会の実施	進路全般にわたる指導の充実を図っている。			教育委員会事務局
②	特別支援学校高等部への入学希望者の全員入学に努めている。				
③	「知的障がいのある生徒の高等学校受け入れに係る調査研究」の実施	平成14年度より市立高等学校1校を指定し、知的障がいのある生徒の高等学校受け入れについて調査研究を行った。平成18年度より高等学校2校において「知的障がい生徒自立支援コース入学選抜」を実施している			

イ. 自立に向けた教育内容等の充実		62			
自らの生き方を選択する力を育成できるよう、一人ひとりの生徒に応じた目標をたて、教育内容の充実を図り、社会の変化を踏まえ一人でも多くの生徒が一般就業につながるよう職業教育も含め自立に向けた教育の推進を図る。					
卒業後の進路を展望した「個別の教育支援計画」を作成し、“移行計画”として活用することで、進路先や生活支援に係る関係諸機関など地域の社会資源との連携を強め、職場体験実習や就労先の開拓、就労後の離職やトラブルの防止に努めるとともに、地域での自立生活の体験活動にも取り組む等、一人ひとりの生徒に応じた進路指導の充実を図る。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	特別支援学校高等部における指導の充実	特別支援学校高等部では、個々の生徒の実態に応じた教育課程を編成するように努め、作業学習や現場実習等自立に向けた指導の充実を図っている			教育委員会事務局
②	視覚特別支援学校、聴覚特別支援学校における職業教育の充実	視覚特別支援学校、聴覚特別支援学校では職業学科を設置し、ニーズに即した職業教育の充実を図っている。			
③	知的障がい、肢体不自由の特別支援学校における職業教育の充実	作業学習を中心とし、職業教育の充実を図っている。			
④	職場実習等の実施	・企業等での現場実習 現場実習講師謝礼金を特別支援学校に配当	9校	9校	
		・大阪市職業教育訓練センターでの実習	特別支援学校 9校 特別支援学級 88校	特別支援学校 9校 特別支援学級 87校	
⑤	視覚特別支援学校、聴覚特別支援学校、特別支援学校高等部教育課程編成要領に基づく指導	・特別支援学校高等部に進路指導担当職員1名を加配し、心身障がい者リハビリテーションセンターや大阪労働局、職安等関係諸機関と連携を図り、進路先の決定、職場開拓、就労後のアフターケア等就労支援に努めている ・進路指導主事連絡協議会を定期的に開催し、施設見学や情報交換をしながら、進路指導の充実を図っている ・進学を希望する生徒や国家試験、検定試験に関する相談を行っている			
⑥	心身障がい者リハビリテーションセンターにおける進路の相談・指導の充実	・特別支援学校 生活・卒業相談	18件	23件	
		・知的障がい者進路相談	3件	3件	
		・地域リハビリテーション協議会のもとに特別支援学校等卒業対策専門部会を開催し、各関係機関との連携を図っている	3回	3回	

ウ. 放課後活動等の充実		63			
高等学校、特別支援学校高等部、職業教育訓練センター等の施設・設備の改善や高等学校における個別の支援が必要な生徒の学習支援等にあたる介助補助員を配置するなど教育諸条件を整備し、その充実を図る。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	特別支援学校高等部職業教育設備整備費を配当		2校	2校	教育委員会事務局

(4) 生涯学習や相談・支援の充実

ア. 生涯学習の企画提供		64				
図書館等の社会教育施設や地域施設について、障がいのある人が利用しやすくなるよう整備を一層推進する。						
個性を生かして気軽に取り組める学習活動など、生涯学習の事業の充実を図る。						
事業やイベントを実施する際には、手話通訳や要約筆記をつけたり、資料をわかりやすいものにし、点字化するなど、だれもが参加しやすい環境整備に努める。						
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
①	本市建築物の整備・改善	ひとにやさしいまちづくり整備要綱に基づき実施（「生活環境」に記載）			各局	
②	大活字本を収集・貸出		40,849冊所蔵	40,549冊所蔵	教育委員会事務局	
③	点訳絵本、さわる絵本、布の絵本の貸出・収集・所蔵	中央図書館	581冊所蔵	581冊所蔵		
		地域図書館	786冊所蔵	786冊所蔵		
④	肢体不自由者等に対する図書の郵送貸出		登録320人 利用数1,408件 5,617冊	登録322人、 利用数1,383件、 5,512冊		
⑤	中央図書館の整備	・5階会議室に難聴者集団補聴装置	設置	設置		
		・各フロアに拡大読書器、車椅子対応読書席を設置	設置	設置		
		・視覚障がい者用音声対応パソコン（対面朗読室内）設置	設置（2台）	設置（2台）		
		・障がい者サービス資料として下記等を所蔵、貸出	大活字本	約3,100冊		約3,200冊
			点訳絵本	388冊		388冊
			さわる絵本	92冊		102冊
			布の絵本	51冊		91冊
			点字資料	約3,000冊		約3,200冊
			録音資料	約2,400タイトル		約2,350冊
			LLブック	80冊		82冊
点字雑誌	45タイトル		42タイトル			
録音雑誌	6タイトル	5タイトル				
・視覚障がい者に対面朗読実施		登録者28人 利用件数932件	登録者29人 利用件数970件			
⑥	インターネットによる図書の検索、予約を実施している		実施	実施		
⑦	聴覚障がい者（登録者）へのファックスでの予約連絡、問い合わせの受付を実施している		実施	実施		
⑧	地域図書館における拡大読書器の設置、対面朗読サービスの実施	東淀川図書館・旭図書館・平野図書館・阿倍野図書館 鶴見図書館・西淀川図書館・住吉図書館・東成図書館 において実施	対面朗読サービス 利用件数 575件	対面朗読サービス 利用件数 582件		
⑨	更生訓練活動事業	視覚障がい者点字・パソコン講習、視覚障がい者社会生活訓練、ろうあ者日曜教室等 19②参照	—	—	障がい福祉	
⑩	聴覚障がい者を対象とした成人学校・女性学級	成人学校	3講座	3講座		
		女性学級	1講座	1講座		
⑪	視覚障がい者を対象とした成人学校・女性学級	成人学校	2講座	2講座		
		女性学級	1講座	1講座		
⑫	障がい者交流学習事業	仲間づくりの教室	4教室	4教室		
		ふれあいの教室	1教室	1教室		
⑬	聴覚障がい者を対象とした高齢		1講座	1講座		
⑭	手帳による公共文化施設の入場優待を実施している。				各局	
⑮	中央図書館で講演会開催（点字によるレジュメを配布）※事前に希望があれば点字レジュメを作成、23・24年度は希望なし。	・6月9日 障がいのある子どもたちのための読書サポート講座 ・8月25日 マルチメディアデイジー図書読書体験会&ユニバーサルおはなし会 ・12月2日 第6回マルチメディアデイジー図書講演会 ・1月13日 第8回LLセミナー LLブックを進める	4講座	4講座	教育委員会事務局	
⑯	・PTA・社会教育関係団体対象人権学習会促進事業および家庭教育充実促進事業を実施する際には手話通訳をつけている。	PTA・社会教育関係団体対象人権学習会促進事業 家庭教育充実促進事業	5講座 8講座	3講座 5講座	教育委員会事務局	
⑰	「はーと&はーと」絵本（点字版）	人権に関する身近なことがらを題材にした絵本の原作を公募し制作する「はーと&はーと」絵本の点字版を制作し、市内学校園はじめ、社会教育施設などで配布する	点字で読む絵本「くものぷっかぷか」 配付数 670冊	点字で読む絵本「えんそくはカラス森」 配布数670冊	教育委員会事務局	
⑱	夏休みファミリー劇場	手話通訳あり。字幕・副音声つきの映像を上映している。	上映会と講演・交流会 5回	上映会とワークショップ 5回	教育委員会事務局	

イ. 相談事業・相談活動の充実			65		
特別支援学校が特別支援教育のセンターとしての役割を果たすよう、相談・支援活動を充実する。					
こども相談センターでは、教育相談をはじめとした活動の充実を図るとともに他の相談機関や校園・地域社会等とも連携を図り、就学前から卒業後までの一貫した相談・支援の推進に努める。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	こども相談センターの特別支援教育相談	障がいがあるか、または障がい疑われるこどもの教育相談を実施（再掲）	実相談件数685件 延べ回数3,058回	実相談件数623件 延べ回数2,984回	こども青少年局

ウ. 放課後活動等の充実			66		
障がいのある児童の放課後活動や長期休業中の活動として、児童いきいき放課後事業での取り組みの充実を図る。					
児童いきいき放課後事業に参加しない児童についても、地域での活動に参加できるよう、関係機関、地域社会が連携して取り組みを進めるよう努める。					
中学校、高等学校で学ぶ生徒については、学校における部活動等、適切に放課後活動ができるよう取り組む。					
放課後等デイサービス事業として、学校通学中の障がいのある児童・生徒に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障がいのある児童の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行います					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	留守家庭児童対策事業	小中学生の利用も可能。	47施設162人	40施設96人	こども青少年局
②	子どもの家事業	小中学生の利用も可能。	15施設97人	17施設74人	こども青少年局
③	児童いきいき放課後事業		298箇所 (297校+1分校) 2,242人	298箇所 (297校+1分校) 2,309人	こども青少年局

(5) 教職員等の資質の向上

ア. 研修の充実		67		
すべての教職員等が、障がいのある人についての認識と理解を深めるとともに人権意識を高め、自立生活の様子や就労現場の見学等を通して進路先の実態把握に努め、障がいのある人の地域での自立と社会参加をはたすため、その人の将来を見通した上で今必要なスキルが何かを見極められる専門的力を身につけられるよう、研修の充実を図る。				
一人ひとりの幼児・児童・生徒の状況を共通理解し全教職員等で共に指導を進めるため、また、障がいを理由としたいじめや人権侵害の解決を図る取り組みを進めるため、本市教育委員会が作成した「精神障がい者の理解を深めるために」、「人権教育を進めるために」等の啓発冊子を活用して各校園等で実施する研修の充実を図る。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 特別支援教育の専門性を高めるための研修会を実施	特別支援教育実践講座、特別支援教育コーディネーター研修等	11種 31回	11種 31回	教育委員会 事務局
② 特別支援教育のためのヒント集等の作成	平成22年度末に作成した。活用状況は今後調査する。	特別支援教育のためのヒント集「できた！わかった！2」の発行・配付	特別支援教育指導事例集第15集「発達障がい支援体制モデル研究実施校園研究報告集」の発行・配付	教育委員会 事務局
③ 教職員人権教育研修の実施	すべての教職員の人権意識の向上と実践力の育成をめざした研修を実施している。	実践講座 5 課題別研修 4 地域研修 114	実践講座 5 課題別研修 4 地域研修 114	教育委員会 事務局

イ. 研究活動の活性化		68		
教職員一人ひとりが自ら研修に努めるとともに、とりわけ特別支援学校では、特別支援教育のセンターとしての役割を果たすため、発達障がいのある児童、生徒への支援を含めた専門性の向上をめざして研究活動を一層推進するよう努めます				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 特別支援教育の専門性を高めるための研修会の実施	特別支援教育実践講座、特別支援教育コーディネーター研修等	11種 31回	11種 31回	教育委員会 事務局

(6) 就業の促進

ア. 多様な働く機会の確保		69		
通勤や労働時間の問題から一般就労が困難な障がいのある人の就業形態として在宅就業・在宅勤務に対応できるよう、新しい職業指導や職域開発を検討し、多様な働く機会の確保に努め				
職業リハビリテーションセンターを中核として、障がい特性に合わせた多様な職業リハビリテーションの開発を行い、これまでの精神障がい、発達障がいなどの職業リハビリテーション開発に続き、就業支援策の未開発な高次脳機能障がい、難病などさらに積極的な開発を進める。				
企業における障がいのある人の職域の開発を進めるとともに、就職困難者等の雇用・就労への支援を行っている地域就労支援センターとの連携を図る。				
大阪市職業指導センターにおいて、介護現場での就労をめざす知的障がいのある人に介護職員養成研修を行い、企業就労に必要な知識や技能を取得し就労自立できるように、支援する。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 大阪市職業リハビリテーションセンターにおける職業訓練の実施	情報処理科 システム開発コース（身体障がい者）	1学年 5名 期間 2年	1学年 5名 期間 2年	障がい福祉
	OA実務コース（身体障がい者）	10名 期間 1年	10名 期間 1年	
	ビジネスパートナーコース（知的障がい者）	5名 期間 1年	5名 期間 1年	
	ワーキングスキル科（知的障がい者）	20名（前期15名 後期5名）	20名（前期15名 後期5名）	
	ワークアドバンス科（精神障がい者）	5名 期間 1年	5名 期間 1年	
② 大阪市職業指導センターにおける知的障がい者の職業訓練	定員15名（1学年） 期間2年 職業基礎科（1年次）	15名	15名	障がい福祉
	紙器加工科（2年次）	10名	10名	
	グリーン農園科（2年次）	5名	5名	
③ 障がい者就業・生活支援センター	就職や職場適応などの就業面の支援及び就業に伴う生活上の支援を行う。	中央センター・ 地域センター 6か所	中央センター・ 地域センター 6か所	障がい福祉

イ. 働く場における合理的配慮の推進		70		
就業を可能にするためのアクセシビリティ機器の開発や普及を図り、スムーズな通勤を可能にする交通アクセスの改善など、社会環境の整備に努め、就業生活の安定を図る。				
障がい者就業・生活支援センターで実施する「就業支援フェスタ」など市民や企業の理解を深めるための具体的な啓発活動を行います				
大阪労働局や大阪府雇用開発協会、大阪障がい者職業センターと連携して啓発活動を推進します。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 補装具、福祉機器普及事業	心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障のある障がい者（児）の自立促進及びその介護者の負担軽減を図るため、補装具・福祉機器に関する相談・助言や情報提供、工夫・改良及び普及を促進する。	相談・訪問等 5,424件 講習・研修会59件 延べ 1,810人	相談・訪問等 5,405件 講習・研修会16件 延べ 996人	リハセン
② 内閣府・大阪府・関西経済4団体等との連携による啓発障がい者の社会参加を支援する企業展示会	①展示会開催期間 みんなでつくる共生社会パネル展 障がい者の社会参加を支援する企業展示会 障がい者アート公募展 ②障がい者と社会をつなぐシンポジウム	梅田スカイビルで実施 ①12月3日～12月11日 ②12月7日	梅田スカイビルで実施 ①12月1日～12月9日 ②12月5日	障がい福祉

ウ. 本市における障がいのある人の職員採用の拡充及び関係団体への働きかけ		71			
本市における職員採用については、「障がい者雇用促進法」の趣旨を踏まえ、引き続き事務職員採用を基準として、その数の4%を基本（ただし、事務職員の採用状況によっては、雇用率などの諸状況を勘案しながら、採用数を決定する。）に推進し、計画的な採用に努める。					
知的障がいのある人の雇用については、「知的障がい者長期・短期プロジェクト」等の取り組みを踏まえて、本格的な雇用に向けて検討を行う。					
精神障がいのある人の雇用については、就業支援事業と連携しながら国や他都市等の動向も踏まえたうえで検討を行う。					
職域の開発や適性に応じた配置を進めつつ拡充を図る。					
関係団体での雇用促進についても法定雇用率が達成できるよう積極的に働きかけを行う。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
① 障がい者の職員採用の拡充	・事務職員、福祉職員だけでなく、司書、薬剤師、社会教育主事補等の分野においても採用実績あり。 ・点字試験の実施、内部障がい者の受験可、要綱からの自力通勤・自力勤務の要件の削除等を実施した。 ・平成21年度の採用試験より、点字受験の際に音声パソコンの使用を可としている。	採用数 事務職員4名 福祉職員1名	採用数 事務職員5名	人事室	
② 視覚特別支援学校特殊教育教諭の採用	視覚特別支援学校特殊教育教諭	採用数 1名	採用数 3名	教育委員会事務局	
③ 「知的障がい者短期受け入れプロジェクト」を実施	H12年9月から実施	18人 (緊急雇用創出基金事業を活用し実施したため、身体・精神障がい者も対象)	5人	障がい福祉	
④ 「知的障がい者長期受け入れプロジェクト」を実施	福祉局	(事務)で嘱託雇用を実施H14年4月～ (作業)で嘱託雇用を実施H17年5月～	1名 1名	1名 1名	障がい福祉 リハセン
	市民局	(事務)で臨時職員(アルバイト)雇用を実施H23年7月～	2名	2名	市民局
	教育委員会事務局	(図書館作業)で嘱託雇用を実施H15年4月～	2名	2名	教育委員会
		(事務)で嘱託雇用を実施H22年4月～	1名	1名	

エ. 本市事業を活用した雇用創出		72		
本市事業を活用した雇用創出として、本市発注の一部の庁舎清掃業務委託契約などに、従来の価格評価に加え、障がいのある人の雇用促進などの提案を評価し、価格だけではなく総合的な評価によって落札者の決定を行う総合評価一般競争入札を実施しており、就職困難者の雇用創出を図るべく、この制度を適用する対象を拡大することとしている。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 総合評価一般競争入札の実施	本市発注の一部の庁舎清掃業務委託契約などに、従来の価格評価に加え、障がいのある人の雇用促進などの提案を評価し、価格だけではなく総合的な評価によって落札者の決定を行う	長期継続契約 16件 単年度契約 4件	長期継続 24件 単年度契約 2件	各局

オ. 大阪市における障がい者福祉施設への支援		73		
大阪市における物品購入及び役務の提供については、地方自治法施行令により、一定の手続きのもと、障がい者福祉施設等との随意契約を可能としてきたところであり、積極的な活用を進める。				
障がい福祉施設等の工賃の増額や製品の認知度向上のため、製品のインターネット上のショッピングモール「大阪ハートフル商店街」を活用し、福祉施設における製品の販売促進を図る。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に基づく政策目的達成に向けた随意契約	障がい者福祉施設等、シルバー人材センター、母子福祉団体からの物品購入及び役務の発注	全38件中、障がい者施設等との契約 15件	全40件中、障がい者施設等との契約 12件	障がい福祉

(7) 就業支援のための施策の展開

ア. 地域の就労支援ネットワークの構築		74		
ライフステージを通じて切れ目なく就業支援と生活支援の一体的支援を受けられるよう、市内7箇所の障がい者就業・生活支援センターが中心となって地域の自立支援協議会を構成する相談支援事業所や、特別支援学校等との連携を深め、地域就業支援ネットワークを構築する。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 進路指導主事連絡協議会	特別支援学校間及び、大阪労働局、職業安定所や大阪障がい者職業センター等の関係機関と情報交換の実施			教育委員会事務局
② 大阪市地域リハビリテーション協議会	大阪市域における障害児・者に対する一貫したリハビリテーション活動を円滑に推進するため、関係機関・施設との連携を図る	9月1日開催	9月4日開催	リハセン
③ 障がい者職業能力開発プロモート事業による障がい者職業能力開発推進会議	福祉、教育、労働等 障がい者支援機関との連携による障がい者職業能力開発基盤の形成に向けた連携	9月16日 3月1日	3月25日	障がい福祉
④ 障がい者の清掃訓練等の場の提供	クレオ大阪中央において、障がい者等の就業支援の一環として障がい者の清掃訓練等の場を提供している。			市民局
⑤ 障がい者の就業ステップアップ事業	一般就労をめざしている障がいのある人を雇用し、就労に必要な知識・技術を習得させるため、OJT(職場実習等)及びOFF-JT(講義等)を組み合わせた研修を実施するとともに、実際にNPO・企業等で就業体験を通して、今後の就労のための経験を深めることを目的として実施した。	契約件数2件 障がい者雇用実績 44名	契約件数2件 障がい者雇用実績 57名	市民局

イ. 「仕事」と「生活」両面での総合的な支援		75		
就業支援とともに障がい福祉サービスの利用がスムーズにつながるよう自立支援協議会への就業機関の参画をはじめ、地域の相談支援事業所との連動した就業支援体制の充実に努め、「仕事」と「生活」両面での支援の連携を図ることで就業の継続に向けた支援を強化し、障がいのある人の地域生活を支援する。				
働き続けるための支援や、働いていくうえでの生活面に対する支援の需要が高まっているため、就業支援ワーカーを派遣し、企業からの要請に応じた就職後の再指導、雇用継続のためのアドバイスや情報提供を行います。また、離職した場合の再チャレンジが可能となるよう就業支援体制の強化を図る。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 大阪市障がい者就業・生活支援センターの設置	就職や職場適応などの就業面の支援及び就業に伴う生活上の支援を行う。	中央センター・ 地域センター 6か所	中央センター・ 地域センター 6か所	障がい福祉

ウ. 精神障がいのある人の就業支援		76		
精神障がいのある人の就業を促進するため、障がい特性に配慮した職業リハビリテーションの開発を図るとともに多様な場所を訓練の場として、個々の能力や適性に応じた職業訓練を福祉施設に在籍したまま受講できる「障がい者の態様に応じた多様な委託訓練」やジョブコーチ支援など、就業支援策を活用し、就業促進を図り、また、医療機関や地域の社会資源の協力のもと、生活面を含めたきめ細かな就業支援体制を構築する。				
就業支援の関係機関や雇用側企業に対して、精神障がいのある人の理解を深めるための啓発・研修に取り組み、就業促進や雇用の安定を図る。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 社会復帰相談事業(グループワーク)の実施	回復途上の精神障がい者に、集団的な関わりを持たせることにより、社会復帰及び自立の促進を図る。	1,126回 10,342人	1,018回 10,084人	健康局
② 大阪市障がい者就業・生活支援センターの運営	精神障がい者就業支援コーディネーターを配置	相談者数 118人	相談者数 42人	障がい福祉

エ. 発達障がいのある人の就業支援		77		
発達障がいのある人の就業を促進するため、障がい特性に配慮した職業リハビリテーションの開発を行うとともに、発達障がい就労支援コーディネーターを配した障がい者就業・生活支援センターを核として、就労移行支援事業所、労働関係機関、医療機関、生活支援機関など、社会資源のネットワークを構築して就業支援体制の整備を図る。				
多様な状況にある発達障がいのある人を就業支援につなげるために、発達障がい者支援センターを中心としたインテーク相談から就業支援への移行が円滑に行われる体制を整備し、就業の促進を図る。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 発達障がい者就労支援事業	大阪市障がい者就業・生活支援センターに発達障がいに関する知識を有し、就労支援も提供できるコーディネーターを配置	相談者数 159人	相談者数 176人	障がい福祉

(8) 福祉施設からの一般就労

ア. 就労移行新事業者の確保と支援力の強化		78			
就労移行支援事業については、障がいのある人の一般就労への移行を進めるうえで特に重要な役割を担っているため、安定した事業運営が可能となるよう、制度の見直しを国に働きかけ、地域における就労移行支援事業者の確保を図る。					
「障がい者の態様に応じた多様な委託訓練」等の就業支援策の積極的活用を促す等により、就労移行支援事業者の支援力の強化を図る。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	授産施設の整備	身体障がい者	2か所	0か所	障がい福祉
		知的障がい者	3か所	0か所	
		精神障がい者	2か所	0か所	

イ. 障がい者就業・生活支援センターと就労移行支援事業所等との連携強化		79			
障がい者就業・生活支援センターが、就労移行支援事業所、ハローワーク、能力開発施設、地域障がい者職業センター、特別支援学校等の教育機関等と連携することにより、障がいのある人の就業を支える体制の強化を図る。					
地域の社会資源や就業支援機関が円滑に情報・意見交換できるように、市内7箇所の障がい者就業・生活支援センターが中心となって関係機関の連携強化を図る。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	大阪市障がい者就業・生活支援センターの設置	就職や職場適応などの就業面の支援及び就業に伴う生活上の支援を行う。	中央センター・地域センター 6か所	中央センター・地域センター 6か所	障がい福祉

ウ. 委託訓練と障がい者職業能力開発プロモート事業の活用		80			
「障がい者の態様に応じた多様な委託訓練」は、福祉施設から一般就労への大きな足がかりとなる就業支援策であるため、「障がい者職業能力開発プロモート事業」により、委託訓練を周知し、利用を働きかける。					
「障がい者職業能力開発プロモート事業」では、委託訓練の受講者募集のほか、委託先機関の開拓や、委託訓練を含めた能力開発訓練の活用と周知のため、職業能力開発セミナーを開催し、福祉サービス利用者等の能力開発訓練の受講促進を図る。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	職業能力開発プロモート事業	①委託訓練広報等にかかる施設等訪問 ②職業訓練説明会の開催	①143件 ②3回開催	①157件 ②3回開催	障がい福祉

エ. 就業支援にかかわる支援者の育成		81			
支援者の育成及び情報共有の一環として、プロモート事業による職業能力開発セミナーや、障がい者就業・生活支援センターの実施により就業支援フェスタを開催することで就業支援に携わる職員の意識と能力の向上を支援する。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	職業能力開発プロモート事業	支援者等を対象としたセミナーの開催	3回開催	3回開催	障がい福祉
②	就業支援フェスタ	関係機関や支援者を対象に就業支援にかかる広報・啓発を行う。	12月9日開催	11月22日開催	障がい福祉

第4章 住みよい環境づくりのために

2 施策の方向性

(1) 生活環境の整備

ア. ひとにやさしいまちづくりの推進		82
「大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱」に基づき整備を進め、障がい当事者の参加のもとに全市的に「ひとにやさしいまちづくり」を推進する。		
全ての人を使いやすく利用できるユニバーサルデザインの考え方を踏まえ推進に努める。		
全ての市民が積極的に「ひとにやさしいまちづくり」に取り組むという意識の高揚を図るため、さまざまな機会をとらえて啓発を行う。		
事業	事業内容	担当
① 「大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱」	「大阪府福祉のまちづくり条例」の内容等をふまえて見直しに向けた検討を行った。	障がい福祉
② ビデオ、パンフレット等による啓発	H5年度～	障がい福祉
③ 「わがまちのやさしさ発見」レポートの募集・表彰	中学・高校生を対象(H7年度～)	応募件数 614件 応募件数 458件
④ 大阪市内公共施設のバリアフリー情報Web	「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された公共施設情報を発信する。	公開件数 384施設 公開件数 381施設

イ. 大阪市建築物の改善		83		
大阪市建築物の改善計画に従って、これまで不特定多数の市民が利用する施設について改善してきたが、その他の大阪市建築物について、住民参加のもとに今後順次整備を図る。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 環境局所管	・住之江屋内プール(H元年3月竣工)・西淀川屋内プール(H6年3月竣工)・此花屋内プール(H12年3月竣工)・リフレうりわり(H17年8月竣工)において障がい者の利用に配慮している ※リフレうりわりについては(H23年4月)から一時閉館	障がい者手帳所持者は利用料無料	障がい者手帳所持者は利用料無料	環境局
	・住之江工場(S63年7月竣工)・西淀工場(H7年3月竣工)・八尾工場(H7年3月竣工)・舞洲工場(H13年4月竣工)・平野工場(H15年3月竣工)・東淀工場(H22年3月竣工)の建設に際して障がい者の利用を配慮している	—	—	
② 公園関係	・公園の出入口段差の解消、階段のスロープ化等の整備	522公園	累計524公園	建設局
	・公園の障がい者用トイレの設置	151公園 233棟	累計151公園 233棟 (H24年度は設置なし)	
③ 学校関係	エレベーターの設置	3校	3校	教育委員会事務局
④ 市民局所管	男女共同参画センター5館(完了) 区役所附設会館(完了) 市民交流センター(完了)			市民局
⑤ 市民病院の整備の推進	平成24年度までの整備状況 アプローチ、玄関、廊下、階段、居室、身体障がい者トイレ(31か所)、駐車場(8か所)、エレベーター(18か所)、エスカレーター、スロープ、点字・誘導ブロック、洗面・トイレ付病室等の整備、手すり	—	—	病院局
⑥ 公的駐車場	平成24年度までの整備状況			建設局
	身体障がい者用トイレ	28箇所	28箇所	
	エレベーター	23基	23基	
	身体障がい者用スペース	74台	74台	
⑦ 健康局、福祉局所管	・「ひとにやさしいまちづくり整備要綱」に合わせた整備 知的障がい者福祉施設 母子福祉施設 その他	実施済合計89か所	実施済合計89か所	経理・企画
⑧ 水道局	・庭窪浄水場 階段手摺り等整備	設置	23年度に実施済	水道局
⑨ 大阪城天守閣の大改修	平成23年度までの整備状況 閣外エレベーターの新設とスロープの設置、並びに閣内			ゆとりとみどり振興局
⑩ 建設局	方面管理事務所、下水処理場等(下水道科学館含む)の整備			建設局
	・身体障がい者用のエレベーター	25台	26台	
	・玄関段差解消機(市岡、平野、十八条、此花、今福)	5台	5台	
	・身体障がい者用トイレ	—	—	
	・その他各所、スロープ、階段室手摺設置	—	—	
⑪ 投票所用仮設スロープの設置	投票所施設内において、選挙人の通行路上の段差部分に段差解消用のスロープを設置する。	【市長・知事選挙】 136投票所 221台	【衆議員選挙】 118投票所 247台	行政委員会事務局
⑫ 中央卸売市場	○これまでの整備状況			中央卸売市場
	【本場】	スロープ3か所 エレベーター2か所 身体障がい者用トイレ17か所		
	【東部市場】	エレベーター4か所 身体障がい者用トイレ4か所 階段室手摺設置6か所		
	【南港市場】	スロープ1か所 エレベーター1か所 身体障がい者用トイレ1か所		
⑬ 大阪国際交流センター	・身体障がい者用トイレ、誘導ブロック、自動扉、エレベーターの設置			経済戦略局
	・車寄せ区域に身体障がい者用スペース設置2台(H12年度～)			
	・視力障がい者用歩行路標識新設(H18年度)			
	・大ホール内誘導ブロックの黄色化(H21年度)			
⑭ 大阪市公館	身体障がい者用トイレの整備1か所(H8年度～) 玄関身体障がい者用スロープ設置(H16年度) 玄関自動扉改修(H17年度) テラス出入口身体障がい者用スロープ改修(H20年度)			政策企画室

ウ. 民間事業者に対する働きかけ		84			
都市施設（不特定かつ多数の者の利用に供する建築物及び駐車場）を新たに設置する場合は「大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱」に基づいて、関係事業者と協議や指導を行うなど、バリアフリーの推進を図る。					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	民間事業者に対する事前協議実施状況（建築物）		協議件数 557件	協議件数 610件	都市計画局
②		「大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱」に基づく建築物の事前協議の概要をホームページに掲載している。			都市計画局
③		「大阪市ひとにやさしいまちづくり設計の指針（建築物編）」をホームページに掲載している。			障がい福祉

エ. 公園、駐車場等の改善		85			
公園、駐車場等の整備にあたっては、階段のスロープ化や手すりの設置、車止めの改良、溝蓋の設置、障がいのある人に対応したトイレの整備等「ひとにやさしいまちづくり」の基本的な考え方に基づき、計画的に改善を図ります					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	車いす専用駐車場スペース等の設置指導	「大阪府福祉のまちづくり条例」及び「大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱」による特定施設で多数の者の利用に供する平面駐車場を20台以上設ける場合は車いす専用駐車場スペース（幅3.5m以上）、20台未満の場合は車いす優先スペース（幅3.5m以上）を建築物の出入口に最も近い位置に1か所以上設ける等指導している。また、駐車場法による届出が必要な駐車場を設置する場合、当該工事に着手する前に、事前協議を行っている。	協議件数 42件	協議件数 17件	都市計画局

(2) 移動手段の整備

ア. 移動円滑化の推進		86			
関係事業者や障がい当事者等と連携して策定した交通バリアフリー基本構想に基づき、鉄道駅舎、駅前広場、駅周辺施設に至る道路、信号機等の重点的・一体的なバリアフリー化を推進する					
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	交通バリアフリー法に基づく基本構想の策定地区のバリアフリー化促進に向けた取り組み	基本構想を策定した25地区において、基本構想に即した特定事業を推進するため、関係機関等との調整を行った。			都市計画局

イ. 市営交通機関の改善		87																		
地下鉄駅舎では、エレベーターでホームと地上（公共用通路）との間を移動できるワンルート確保については、全駅整備済みとなっており、引き続き、乗り換え経路におけるワンルート確保を図り、あわせて車いす対応トイレの設置や案内・誘導設備等の改善を一層推進するとともに、「市営交通バリアフリー計画」完了後の新たなバリアフリー施策についても早急に進め																				
市営交通バリアフリー計画に基づき、地下鉄車両等に車いすスペースや車内案内表示装置を整備するとともに、バス車両の更新時期に合わせて、ノンステップバス車両の着実な導入を図る。																				
バス停留所施設や地下鉄駅舎の整備にあたっては、関係団体等とも検討を行い、障がいのある人をはじめ全てのお客さまに配慮した施設整備を行い、点字による路線案内図や駅構内案内図の発行等を行うとともに人的な案内等も含め、安全かつ快適な利用を促進する。																				
既設路線での可動式ホーム柵の設置については、全ての路線を対象に、他都市の事例研究や大阪市における課題を整理し、条件の整った路線から整備に向けた検討を行う。																				
	事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当															
①	エレベーター・エスカレーターの設置	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年2月に策定した市営交通バリアフリー計画に基づき、エレベーターでホームから地上まで移動できるワンルート確保に取組み平成22年に全駅で整備を完了した。 <table border="1"> <tr> <td colspan="3">H23年度末現在の整備状況 累計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全駅数</td> <td>整備駅数</td> <td>設置基数</td> </tr> <tr> <td>エレベーター</td> <td>133(133)</td> <td>全駅</td> <td>316(310)</td> </tr> <tr> <td>エスカレーター</td> <td>133(133)</td> <td>128(128)</td> <td>360(362)</td> </tr> </table>	H23年度末現在の整備状況 累計				全駅数	整備駅数	設置基数	エレベーター	133(133)	全駅	316(310)	エスカレーター	133(133)	128(128)	360(362)	・乗り換え経路のエレベーター整備	・乗り換え経路のエレベーター整備	交通局
H23年度末現在の整備状況 累計																				
	全駅数	整備駅数	設置基数																	
エレベーター	133(133)	全駅	316(310)																	
エスカレーター	133(133)	128(128)	360(362)																	
②	可動式ホーム柵・ホームドアの設置	<ul style="list-style-type: none"> 可動式ホーム柵設置路線 長堀鶴見緑地線 平成23年10月 門真南駅に設置 千日前線 車両改造ならびに自動列車運転装置導入のための電気設備の製作・設置 御堂筋線への導入に向けた車内信号方式に関する調査研究および新造車両の製作を実施 ホームドアの設置(ニュートラム) 	H24年度末 2路線 27駅		交通局															
③	車いす対応トイレの設置		累計 133駅 212カ所	累計 133駅 212カ所	交通局															
④	車いすスペースの設置	地下鉄	200列車中、200列車(100.0%)	200列車中、200列車(100.0%)	交通局															
		ニュートラム	20列車中、20列車(100.0%)	20列車中、20列車(100.0%)																
⑤	地下鉄・ニュートラム車両案内表示器の設置		1,360車両中、1,252車両(92.1%)	1,360両中、1,310両(96.3%)	交通局															
⑥	ノンステップバスの運行	「ノンステップバス」平成9年3月から導入を開始、平成13年度からは中型車のノンステップバスも導入開始 <ul style="list-style-type: none"> 中扉～前扉間がフラットでステップがなく乗車口からそのまま床面に乗車できる 地上から床面までの高さが約30cmと従来のバスに比べ約50cm低い 車いすの固定は2カ所 《中型車及び一部の大型車は1カ所》 	586両 *111系統	580両 *103系統	交通局															
⑦	小型ノンステップバスの運行	平成12年5月20日より試験運行 平成14年1月27日より「赤バス」として本格運行 ※平成25年3月31日「赤バス」事業廃止 <ul style="list-style-type: none"> 車両全長約6.3m～7.0m、従来のバスより短く、乗車定員は22名～33名 乗降は前扉で行い、車いす利用者に乗降用の前扉部にスロープ板を設置 車いすの固定は1カ所 	83両 29系統	83両 29系統	交通局															
⑧	バス停留所の改善	<ul style="list-style-type: none"> 視覚障がい者施策 日除け、ベンチの設置 	点字付案内板 バスロケーション標識 ※公共施設型表示器含む	15基 719基	15基 710基	交通局														
			日除けテント ベンチ シェルター	940基 1,175脚 286基	896基 1,061脚 302基															
⑨	ターミナル施設	車いす対応トイレ	4カ所	4カ所	交通局															
⑩	駅出入口への音声誘導装置設置(誘導チャイム含む)		121駅455台	121駅457台	交通局															
⑪	ガイドブック等の発行	<ul style="list-style-type: none"> 地下鉄・ニュートラム・市バス関係 コミュニケーションボードの設置(地下鉄・ニュートラムの駅長室・改札窓口、バスの車内・営業所) 点字のガイドブック発行 H7、H11、H18年発行(系統案内、停留所案内、主要ターミナル乗場図) 地下鉄・ニュートラム関係 	点字構内図 配布用「点字駅構内案内」冊子 配布用駅構内図	(触知図) 50駅 (音声付) 58面 133駅 67種類 133駅 113種類	(触知図) 50駅 (音声付) 58面 133駅 67種類 133駅 113種類	交通局														

ウ. 民間事業者に対する働きかけ		88		
<p>バリアフリー法並びに「移動等円滑化の促進に関する基本方針」で移動円滑化基準の適合対象となる鉄道駅舎について、エレベーター設置等の段差解消、可動式ホーム柵の設置、多機能トイレや誘導案内設備の設置などのバリアフリー化やノンステップバスの新規導入が促進されるよう、民間事業者に対して積極的に働きかける。</p>				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 鉄道駅舎エレベーター等設置助成	エレベーター (累計) 175駅 ※24年度末	エレベーター3基、階段昇降機2基の設置を助成	事業終了	障がい福祉
	エスカレーター (累計) 23基			
	階段昇降機 (累計) 2基	23年度末現在	24年度末現在	都市計画局
	(参考)1日あたりの平均利用者数3,000人以上の104駅を対象とする。(市営交通機関を除く)			
・多機能トイレの整備駅数	89駅	90駅		
・視覚障がい者誘導用ブロックの整備駅数	100駅	100駅		

エ. 歩行空間の改善		89		
<p>バリアフリー重点整備地区内の主要な経路(特定経路)、視覚障がいのある人の利用が多い公共施設等から最寄りのバス停や鉄道駅等公共交通機関までの経路、主要交差点、歩道橋の階段昇降口部等への視覚障がい者誘導用ブロックの設置を推進し、あわせて歩道の設置や拡幅を行う。</p> <p>交差点での歩道の段差切り下げについては、障がいのある人が安全で快適に移動できるよう改善する。</p> <p>違法駐車、放置自転車対策を徹底し、障がいのある人をはじめ全ての歩行者が安全かつ快適に歩道を利用できるようにする。</p>				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 迷惑駐車防止広報・啓発事業	・都心部駐車場マップの作成とホームページによる情報提供など ・駐車問題に関する地域活動への啓発物品の支援など ・取締り強化の要請など			都市計画局 建設局
② 駐車スペースの有効利用と拡大	・附置義務駐車場条例等による駐車場整備促進			都市計画局 建設局
③ 視覚障がい者誘導用ブロックの設置	・バリアフリー重点整備地区内の主要な経路での設置	5.43Km	2.44km	建設局
	・その他視覚障がいのある人の利用が多い経路等への設置を実施			
④ 歩道整備、歩道の段差切り下げの改善	・歩道整備	0.5km	2.4km	建設局
	・歩道の段差切り下げの改善は、視覚障がい者誘導用ブロックの設置に合わせて実施			
⑤ 放置自転車対策	自転車駐車場の新設及び増設	25駅	22箇所	建設局
	自転車駐車場の整備	累計 156駅	累計 159駅	
	自転車駐車場の有料化 1	3駅 累計 132駅	10駅 累計 142駅	
	放置禁止区域指定駅	8駅 累計 136駅	4駅 累計 140駅	
	啓発指導員(サイクルサポーター)の配置	52駅	61駅	
	市民ボランティアによる啓発指導員(サイクルサポーター)制度の継続実施			
	区役所と連携した市民協働型自転車利用適正化事業「トライアルプラン」の実施	24区	24区	

オ. 自家用車利用に対する支援		90		
<p>障がいのある人の行動範囲を大幅に広げるものとなる自家用車を活用できるよう、車いす利用者用駐車スペースの確保などについて、啓発に努め、市立駐車場における一時駐車料金割引を継続する。</p>				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 道路割引制度	・有料道路障がい者割引制度 身体障がい者が自ら運転する自動車及び、重度の身体障がい者・知的障がい者が乗車し、介護者が運転する自動車に対して、5割引を実施			建設局
	本市所管 菅原城北大橋	1橋	1橋	
	道路公社所管 なみはや大橋	1橋	1橋	
	・障がい者有料臨港道路割引制度 大阪港咲洲トンネル	—	—	港湾局
② 障がい者駐車場割引制度	障がい者の積極的な社会参加を支援するため、障がい者手帳(身体障がい者手帳・精神障がい者保健福祉手帳・療育手帳)の交付を受けている者が自ら運転し、または同乗し、その介護者が運転する自動車に対し一時駐車料金の5割引を実施			建設局
	・市立駐車場 西横堀・法円坂・十三・新大阪駅南・宮原地下・豊崎・塩草・本町・上汐・新大阪駅南第2駐車場・土佐堀	11箇所	11箇所	
	・道路公社駐車場 扇町・大阪駅前・靱・長堀・東長堀・谷町・安土町・長居公園地下・出入橋	9箇所	9箇所	
	・その他 船場パーキングなど			

カ. バリアフリー施設の情報発信		91		
<p>市立病院や図書館などの公共的施設や不特定多数の人が利用する民間施設のバリアフリー情報を、ホームページ等を利用し、情報発信機能を充実させます。そして、障がいのある人等の移動の円滑化を図り、社会参加を促進する。</p>				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 大阪市内公共的施設のバリアフリー情報Web	「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された公共的施設情報を発信する。	公開件数 384施設	公開件数 381施設	障がい福祉

(3) 暮らしの場の確保

ア. 市営住宅の改善等		92			
市営住宅の整備にあたっては、今後ともバリアフリー対応の住宅への改善に努める。					
新築市営住宅の全戸について、「高齢者が居住する住宅の設計にかかわる指針」及び「大阪市人にやさしい街づくり整備要綱」に基づき建設を行うとともに、障がいのある人を対象とした住宅の供給に努める。					
特定目的住宅の障がいのある人の入居枠の確保に努めるとともに、車いす利用者住宅についても可能な限り増設を図る。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
① 特定(福祉)目的住宅の入居枠の確保	合計	518戸	623戸	都市整備局	
	・ひとり親	185戸	225戸		
	・身体障がい者	185戸	215戸		
	・障がい者ケア付	3戸	2戸		
	・車いす常用者ケア付	2戸	5戸		
	・高齢者	130戸	160戸		
② 市営住宅	中層住宅のエレベーター設置	9棟	10棟		
③ 車いす常用者向け「ハーフメイド方式」による市営住宅を整備		12戸	4戸		
④ ケア付車いす常用者向けハーフメイド方式による市営住宅		0戸	0戸		
⑤ ケア付住宅(高齢者ケア付住宅、障がい者ケア付住宅)		0戸	0戸		

イ. グループホーム等の設置促進		93			
障がいのある人の地域での自立生活や、施設・病院からの地域移行を図るため、引き続き物件の整備や設備整備のための助成制度を活用し、設置を促進する。					
市営住宅においてグループホーム等の設置を希望する事業者に対しては、希望事業者と市営住宅とのマッチングを図る。					
改正消防法に基づき、グループホーム等の入居者の安全性の確保に努める。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
① 共同生活介護・共同生活援助事業	営利活動を目的としない法人が市内で共同生活介護事業所・共同生活援助事業所を新規に設置する場合の整備及び設備整備にかかる経費の一部を助成。	設置助成 13か所	設置助成 5か所	障がい支援	
		設備整備助成 20か所	設備整備助成 6か所		
② グループホーム等への市営住宅活用	市営住宅の利用を希望する事業者に対し、利用可能な住戸の調整を図る。	16カ所	16カ所	障がい支援	

ウ. 民間住宅の確保		94			
家主と障がいのある人等の入居希望者の双方が抱える不安を解消して、障がいのある人等が円滑に入居できるようサポートするための、大阪府の要領に基づく大阪あんしん賃貸支援事業を活用し、円滑に民間賃貸住宅へ入居できるよう取り組みを進める。また、賃貸契約による入居を希望しているが、入居が困難な障がいのある人に対し、支援を行うための「居住サポート事業」の活用も図り、入居の確保に努める。					
長期施設入所、長期入院をしている障がいのある人にとって、地域で住まいを確保することは困難が多いため、地域移行を支援する施策と関連づけて検討を進める。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
① 住宅入居等支援事業	各区相談支援センターによる民間賃貸住宅等の入居契約支援	22件	22件	障がい福祉	

エ. 民間住宅のバリアフリー化の促進		95			
「高齢者が居住する住宅の設計に係る指針」等を踏まえ、大阪市の融資助成制度を活用して建設する民間共同住宅にバリアフリー化を義務付け、暮らしやすい住宅の供給促進に努める。					
民間共同住宅において、障がいのある人などへの配慮が促進されるよう、バリアフリー整備対象の小規模化について検討を進める。					
全ての市民が自らの問題として積極的に「ひとにやさしいまちづくり」に取り組む機運を盛り上げるため、その必要性を周知するとともに、協力が得られるようさまざまな機会をとらえて啓発を行う。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
① 重度心身障がい者住宅改修費助成	日常生活上の障がいの除去または軽減に直接効果のある改修工事費用の一部を給付	114件	108件	障がい支援	
② 高齢者住宅改修費給付		実件数 476件	384件	高齢福祉	

オ. 住宅改造に関する情報提供		96			
住宅改造相談事業や相談支援事業による住宅の情報提供等の充実を図り、障がいのある人一人ひとりに適した住環境が確保されるように努める。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
① 補装具・福祉機器普及事業における住宅相談事業の実施	障がい者の障がい程度に合わせて、住宅の手すりや玄関、水回り等の改造について助言を行う。	342件	216件	リハセン	
② 各区相談支援センターによる住宅入居等支援事業	各区相談支援センターによる民間賃貸住宅等の入居契約支援	37ヶ所	24カ所	障がい福祉	

(4) 防災・防犯対策の充実

ア. 防災体制の強化		97		
障がいのある人等のいわゆる災害時要援護者を災害から救出、救護したり、災害発生のおそれがあるとき、事前に避難させたりすることは、安全で安心して暮らせる地域をつくっていくうえで、極めて重要な課題である。障がいのある人をあらゆる災害から守るため、施設及び住宅の防災体制の強化を図る。				
まちづくりにあたっては障がいのある人の災害時の安全確保を考慮する。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 社会福祉施設等	警防計画樹立対象物	154施設	157施設	消防局
	立入検査	1,745回	2,536回	
	自衛消防訓練指導	1152回	1,434回	
② 住宅防火展	住宅火災からの被害を軽減することを目的に、住宅用防災機器等の普及啓発を行っている。			

イ. 災害時・緊急時の対応策の充実		98		
阪神淡路大震災では、生き埋めになり救助された人の98%が自助と共助で助けられた。一方、公的機関によって生存したまま救助された人は、わずか1.7%という記録が残っている。災害の被害を軽減するためには、「自助」、「共助」、「公助」の連携が必要であるため、地域における防災訓練等へ障がいのある人の参加促進など、地域での避難支援等の取り組みを支援する。				
大きな災害が発生した直後などは、行政の支援が間に合わないことなどから、地域の支え合いが重要であり、日頃からの隣近所のコミュニケーションを図ることも必要であるため、さまざまな啓発等により、障がいのある人等に対する理解を深める。				
災害時・緊急時の避難誘導及び通報体制・避難ルートを整備するとともに、その周知徹底を図り、消防関係機関及び住民による避難誘導の実効性を確保する。				
個人情報保護に留意し支援を要する障がいのある人の状況を日常的に把握し、さまざまな障がいの特性について理解を深め、障がい特性に配慮しながら、障がいのある人に対して避難訓練等への参加を働きかけ、地域における救出、救護の充実を図る。				
安否確認の体制や社会福祉法人・NPO等と連携した福祉サービス・福祉用具・医療の確保、心のケアのあり方などについて検討を進める。				
大阪市災害時要援護者避難支援計画に基づき、要援護者への情報伝達体制の整備や、医療的ニーズや緊急入所等への対応等、避難された要援護者の状況に応じて必要な保健・福祉サービスを提供するための体制整備を図るとともに、避難所等において必要な在宅福祉サービス等が引き続き提供できるよう、また、必要な配慮がなされるよう障がい当事者の意見を反映し、関係機関との協力体制の構築を図る。				
障がいのある人等で、避難所での生活において何らかの特別な配慮を必要とする人を対象に受け入れを行う福祉避難所について、社会福祉施設等の関係団体との調整を進め、その確保に努める。				
障がいのある人だけでなく、高齢者・児童といった災害弱者といわれる人たちの福祉避難所への移動方法等の対応や受け入れ機能の整備、及び災害時の要援護者名簿の活用等について、大阪市災害時要援護者避難支援計画に基づき取り組みを進める。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 防火訪問等による実態の把握	各消防署の管轄区域内の防火訪問等により実態を把握し、警防活動情報として活用			消防局
② 女性防火クラブ	障がい者や高齢者等の災害時要援護者を火災から守る体制づくりを目標の1つとした「女性防火クラブ」がH3年度に各消防署単位に結成され活動を続けている			
③ 社会福祉施設等に対して、自衛消防訓練指導を通じて、障がい者等の避難誘導要領等を指導				消防局
④ 社会福祉施設等に対する警防調査の実施及び警防計画の策定を行っている				
⑤ 避難誘導システム設置施設		40施設	7施設	
⑥ 動態管理による最適出場消防隊編成や災害弱者情報等の効果的活用を目指す、消防情報システムの運用				
⑦ 地域防災リーダー	・地域防災活動の中核を担う地域防災リーダーを対象に、従来からの技術訓練、防災学習に加え、災害特性に応じた研修や訓練を実施している。 ・地域防災リーダーを8,000人体制としている。			危機管理室
⑧ 災害時要援護者避難支援計画の策定	災害時に要援護者への支援を適切かつ円滑に実施するため、災害時要援護者の避難支援対策の基本的な考え方や進め方を定めた「大阪市災害時要援護者避難支援計画」を平成21年度に策定し、具体的な取り組みを進めている。			危機管理室

ウ. 防犯体制の強化		99		
障がいのある人を犯罪から守り、安全で安心なまちづくりを進めるため、地域の実情に応じた防犯活動の支援や犯罪被害防止のための広報・啓発、防犯活動を進める。				
近隣での日々の見守りや声かけができるような、地域づくりを支援する。				
障がいのある人に対する悪質商法による消費者被害を防止するため、悪質商法の手口や防止方法を紹介する講座の開催など、障がいのある人に対し、地域の実情や障がいの状況に応じた形で啓発や情報提供を行う。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 消費者センター 地域講座・見学講座	地域に無料で講師を派遣して、悪質商法の被害の実例をあげて、訪問勧誘の撃退法やクーリング・オフの書面作成など実践的な研修を行う地域講座・見学講座を実施している。	開催数103回 参加人数4,739人	開催数107回 参加人数3,817人	市民局

第5章 地域で安心して暮らすために

2 施策の方向性

(1) 総合的な保健、医療施策の充実

ア. 障がいのある人の健康管理の推進		100			
障がいのある人にとって二次的機能障がいは生活上の困難の大きな原因の一つとなっているため、二次的機能障がい予防のための健康診査事業を充実、啓発に努め健康管理の推進に努める。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
①	市民病院では、医師の養成・教育・研究機関でもある市大病院とも連携を図りその成果を臨床面で生かしながら、特に総合医療センターにおいても各診療科間の連携による集学的医療を実施。他の市民病院や地域医療機関との役割分担・連携を図る。			病院局	
②	心身障がい者リハビリテーションセンターでの医学相談	相談件数 1件	相談件数 1件	リハセン	
③	健康診査事業（心身障がい者リハビリテーションセンター）	439人	450人	リハセン	
④	自立支援医療給付（更生医療給付）	6,829件	6,234件	障がい支援	
⑤	自立支援医療給付（精神医療給付）	43,878件	46,918件	健康局	
⑥	自立支援医療給付（育成医療給付）	886件	741件	健康局	
⑦	重度障がい者医療費助成	【医療分】	19,548人 497,394件	19,520人 499,235件	保険年金
		【重度障がい者訪問看護利用料助成】 医療保険の自己負担額から総医療費の1割を控除した額を助成(平成14年10月～)	1,990件	2,412件	

イ. 受診機会の保障		101		
大阪府で実施している「大阪府障がい者地域医療ネットワーク推進事業」とも連携しながら、身近な地域で障がいのある人が適切な医療を受けられる仕組みづくりについて検討する。				
医療機関受診に際して支援や配慮が必要な障がいのある人が安心して適切に治療や相談を受けることができるよう、医療機関に対する啓発を行う。				
配慮や支援を要する障がいのある人が入院した場合の介護ニーズについて、十分な対応が可能となるよう、国に対して制度整備を働きかける。				
市民病院では、障がいのある人が必要かつ適切な医療を受けられるよう、医療従事者に対して知識と理解を深める啓発や手話講習会をはじめとする研修を進めるとともに、平成23年4月に患者サービスに関する業務を一元化する「患者支援センター」を設置し、療養環境の改善や各種相談業務の充実・強化を進める。				
障がいのある人の歯科診療については、一般歯科医院での治療が困難な方が容易に受診できるよう歯科診療事業の充実を努める。				
障がいのある人が安心して適切な医療を受けられるよう、今後も継続的に取り組むとともに、医療費助成の充実について他都市の事例を研究する。また、医療費助成制度が、国の制度として統一した基準を設けて実施されるとともに、対象範囲も拡大されるよう、今後とも国等に働きかける。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	聴覚障がい者の手話通訳による受診の保障	各種講演会での手話通訳の導入回数 3回	各種講演会での手話通訳の導入回数 4回	病院局
②	エイズ患者に対して、公費申請（新規・継続）の手続きの支援	—	—	
③	市民病院の整備	平成24年度までの整備状況 ひとにやさしいまちづくり整備計画に基づき、 アプローチ、玄関、廊下、階段、居室、身体障がい者用トイレ（31か所）、駐車場（8か所）、エレベーター（18か所）、エスカレーター、スロープ、点字・誘導ブロック、洗面・トイレ付病室等の整備、手すり	—	
④	病院職員に対する手話講習会	初級コース(12日間) 中級コース(10日間)	受講者 7名 受講者 10名	
⑤	聴言障がい者専用ファクシミリ(総合医療センター、十三・住吉市民病院)・公衆ファクシミリ(総合医療センター)を設置している。	—	—	

(2) 地域におけるリハビリテーション・医療の充実

ア. 地域におけるリハビリテーション・医療の充実		102		
障がいのある人が、住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、ALSや重度重複障がい、高次脳機能障がいなど、さまざまな障がい種別への支援に対応していきけるよう、心身障がい者リハビリテーションセンター等のリハビリテーション機能を有する施設、さらには医療機関・関係団体等と連携し、地域リハビリテーション体制の充実に努める。				
心身障がい者リハビリテーションセンターは、地域においてリハビリテーション機能を有する関係諸機関と緊密に連携し、基幹施設として地域に即したコーディネート機能等のより一層の充実に努める。				
舞洲障がい者スポーツセンター（アミティ舞洲）や長居障がい者スポーツセンターでは、利用者を対象にスポーツを通じたリハビリテーション等を支援する相談事業を行う。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① リハビリテーション医療の充実	91の②・③参照	—	—	リハセン

イ. 中途障がいのある人等の地域リハビリテーションの充実		103			
中途障がいのある人への支援として、医療・保健・福祉機関や当事者団体等と連携をとり、早期に、短期・集中的な訓練と心理的な支援、さらにはその後につながる職場復帰や社会復帰に向けた自立生活訓練ができるような支援体制の整備に努める。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
① 心身障がい者リハビリテーションセンターにおける通所訓練事業	肢体	在籍数延 657人	在籍数延 650人	リハセン	
		理学療法訓練	4,704件		4,910件
		作業療法	702件		542件
	総合指導	370件	366件		
	言語	在籍数延 356人	在籍数延 352人		
言語訓練		1,284件	1,333件		
	総合指導	99件	53件		
② 心身障がい者リハビリテーションセンターにおける理学療法外来指導		年間実人員 66人 延人員 161人	年間実人員 105人 延人員 209人	リハセン	

ウ. リハビリテーション医療体制の整備		104			
市民病院においては、急性期のリハビリテーションを中心として、早期の社会復帰に向けて、同部門の機能の充実に努める。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
① 治療開始後早期のリハビリテーション実施（延べ人数）	心大血管疾患リハビリテーション早期加算	総合医療センター	1,189人	1,877人	病院局
		脳血管疾患等リハビリテーション早期加算	総合医療センター	7,573人	
		十三市民病院	661人	528人	
	運動器リハビリテーション早期加算	総合医療センター	6,453人	8,964人	
		十三市民病院	3,647人	3,520人	
		住吉市民病院	607人	251人	
	呼吸器リハビリテーション早期加算	総合医療センター	3,422人	5,379人	
十三市民病院		348人	325人		

エ. 地域における医療連携体制の構築		105			
急性期の医療機関と回復期や維持期における医療機関が共通の診療計画表に従って治療を行うことにより、質の高い医療を切れ目なく提供するための地域連携クリティカルパスの普及・啓発を図り、医療機関の連携を促進する。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
① 地域保健医療計画推進事業	大阪府保健医療計画では、脳卒中等について、地域連携クリティカルパスの普及を図り、医療機関相互の連携を促進することを主要目標としている。	市内184病院にアンケート調査を実施（調査結果より） 脳卒中の地域連携クリティカルパス導入病院 平成21年度28病院 平成22年度30病院 平成23年度32病院	市内184病院にアンケート調査を実施（調査結果より） 脳卒中の地域連携クリティカルパス導入病院 平成22年度30病院 平成23年度32病院 平成24年度37病院	健康局	
② 地域連携診療計画管理料の算定（延人数）	地域連携診療計画管理料	大腿骨頸部骨折	総合医療センター 25人 十三市民病院 21人	21人 23人	病院局
		脳卒中	総合医療センター 30人	8人	

オ. 医療的ケアの体制整備		106	
医療的ケアを必要とする障がいのある人の地域での生活を支えるため、医療、保健、福祉の関係機関が連携した支援体制の構築が必要である。「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が成立し、一定の研修を受けた介護福祉士や介護職員等によるたんの吸引等の実施が可能になったことも踏まえつつ、大阪府と連携を図りながら支援体制の構築について検討を進める。			

(3) 療育支援体制の整備

ア. 療育支援体制の充実		107		
大阪市こども相談センター、心身障がい者リハビリテーションセンターや区保健福祉センターが関係機関等と連携し、各種相談、医学的診断・検査、発達評価の充実に努めるほか、家族に対して子育て全般をも含めた日常生活場面及び発達援助への助言を行うなどの、療育支援体制の強化に努める。				
保護者からの相談に際しては、こどもの頃から将来の自立に向けて生きる力を育むことの重要性についての理解を深める。				
障がいのある児童については、できる限り早期に療育支援を行うことが重要とされていることから、乳幼児健康診査や4・5歳児発達障がい相談等によって障がい疑われた児童への早期療育支援体制の充実に努める。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 療育指導診査事業		548人	581人	こども青少年局
② 自立支援医療（育成医療）	身体障がいのある児童、またはそのまま放置すると将来障がいを残すと認められる児童が、手術等の治療を受けることにより、その障がいが軽減される場合、指定の医療機関で受ける医療費の一部公費負担	886件	741件	健康局
③ 結核児童療育給付	結核療養は、非常に長期にわたり、医療費の負担も高額となることから、心身の発達途上にある児童に対し、入院療養に併せて学習の援助	0人	0人	健康局
④ 小児慢性特定疾患医療費	小児慢性疾患は、その治療が長期間にわたり、医療費の負担も高額となり、これを放置することは児童の健全な育成を阻害することとなるため、その医療の確立と普及を図り、あわせて患者家族の医療費の負担軽減を図る	2,234人	2,292人	健康局
⑤ こども相談センターへの依頼件数	区保健福祉センターから（地域活動担当・子育て支援室）の依頼件数	837件	769件	こども青少年局
⑥ 1歳半検診の精密検査・事後指導事業	こども相談センターでは、5年度に1歳半健診の精密検査事業を開始し、1、2歳児の母子通所訓練を実施	2グループ 18人	2グループ 17人	こども青少年局
⑦ 心身障がい者リハビリテーションセンターの療育相談	新規	28人	121人	リハセン
	再診	259人	172人	
	P T 訓練	144人	209人	
	その他	20人	52人	
⑧ 心身障がい者リハビリテーションセンターの発達相談（一次診断）		男 109人 女 34人	男 106人 女 26人	リハセン
⑨ 知的障がい児母子訓練事業	知的障がい児母子訓練事業	28グループ 314人	28グループ 300人	障がい福祉

イ. 連携の強化		108		
障がいのある児童の早期医療体制から早期治療・療育に結びつけていくため、保健、医療、福祉、教育等の関係機関の有機的な連携体制の確立を図るとともに、諸機関の間で中断されることなく連続したフォローアップ体制を整え、発達段階に応じた種々の対応が円滑に行われるよう努める。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
①	大阪市療育諸機関連絡協議会を通じて連携を深めている。			教育委員会事務局・リハセン
②	総合医療センターにおいて小児の高度専門医療や周産期医療をはじめ、診療科間の連携による集学的医療を実施するとともに、地域医療機関との連携をはかる。			総合医療センター
③	心身障がい者リハビリテーションセンターにおいては、こども相談センターとの連携により障がい児の相談・指導・診断・評価を行うとともに、大阪市更生療育センターにおいて、福祉型児童発達支援センター・医療型児童発達支援センター及び地域療育等支援事業により、障がい児の早期療育、家庭指導を行っている。	指定障がい者支援施設 延利用者23,416人 知的障がい児通園施設 延利用者4,124人 肢体不自由児通園施設 延利用者2,954人	更生部 延利用者22,142人 福祉型児童発達支援センター 延利用者4,689人 医療型児童発達支援センター 延利用者2,906人	リハセン
④	こども相談センターにおいては、保健福祉センターの1歳半健診や3歳児健診、4・5歳児発達相談事業後の精密検査や家庭児童相談室、児童福祉施設、教育、リハビリテーションセンター、医療などの関係機関との連携を通じて相談に対応、早期の療育資源を紹介、また家族支援を図っている。			こども青少年局

(4) 精神保健福祉活動の推進と医療体制の整備

ア. 地域精神保健福祉相談体制の充実		109			
地域における精神保健福祉相談の充実を図るため、区保健福祉センターと地域活動支援センター（生活支援型）などが連携を強化するとともに、専門機関であるこころの健康センターが技術的支援を行う。					
精神保健福祉の相談機関では精神障がいのある人の相談だけでなく広く市民に対し、精神疾患の一次予防（疾病そのものの予防）、二次予防（早期治療に加えて症状の悪化や再発を防止）の視点に立って、幅広くこころの健康づくりの推進を図る。					
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当	
①	精神障がい者については、各区において地域支援システムの各会議に参加したり、必要に応じて各機関との連携を行っている。			健康局	
②	被保護精神障がい者については、保健福祉センター生活保護主管担当に精神科専門医が配置されていないので、本庁精神科嘱託医及び保健福祉センター地域福祉担当と連携を密にし対応している。			保護課	
③	一般精神保健福祉相談事業	医師による精神保健福祉相談を実施し、市民の精神的健康の保持増進を図る。	898回 延1,614人	722回 延1,783人	健康局
④	老人精神保健福祉相談事業	老人痴呆疾患等に関する相談、指導等の充実を図り、老人及びその家族の精神保健・健康に対する知識と理解を深める。	237回 延196人	233回 延208人	
⑤	社会復帰相談指導事業	回復途上にある精神障害者の社会適応を図るため、社会復帰に関する相談指導を行う。	1,126回 延10,342人	1,018回 延10,084人	
⑥	精神保健福祉相談	保健福祉センターにおいて、精神保健福祉相談員による精神保健福祉に関する相談を行う。	実人数 5,461人 延人数 42,453人	実人数 5,707人 延人数 43,521人	
⑦	精神保健福祉訪問指導	保健福祉センターの精神保健福祉相談員等により、訪問による精神保健福祉に関する相談指導を行う。	実人数 1,888人 延人数 4,536人 (③～⑥含む)	実人数 1,887人 延人数 4,508人 (③～⑥含む)	
⑧	こころの健康センターこころの悩み電話相談	専門的な知識や資格を持つ職員が精神保健に関する電話相談を行う。	2,254件	1,636件	
⑨	精神障がい者24時間医療相談事業	精神障がい者及び家族等からの様々な緊急的な相談に対して、精神保健福祉士等の専門相談員が対応する。	33,414件	34,149件	

イ. 地域精神医療体制の整備		110		
精神障がいのある人が安心して地域で生活するためには、身近なところで適切な医療サービスを受けられることが必要であり、地域精神科医療体制の整備にあたっては、主要な事業として位置付けられている、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病に加え、精神疾患が5疾病として明示される予定の次期「大阪府保健医療計画」との整合性を図りながら進めていくことが重要である。特に、精神科救急医療体制については、引き続き、大阪府、堺市、関係機関と連携しながら、充実を図るとともに、精神科病床を有する総合病院等と連携しながら身体合併症の治療体制の確保に努め、市民が身近なところで入院医療サービスを受けることのできるよう精神科病床の増加に向け、その方策を検討する。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 精神科救急医療体制整備	救急入院用病床確保（府市堺）	2,857床	2,915床	健康局
	外来受診件数（府市堺）	436床	391床	
	入院件数（府市堺）	1,379床	1,523床	
	身体合併症受け入れ件数（府市堺）	278床	269床	

(5) 難病患者への支援

ア. 医療制度の充実		111		
国の難病対策としての治療研究事業及び特定疾患医療費援助事業における医療費公費負担制度の対象疾患の拡大、難病患者居宅生活支援事業の拡充など、保健・医療・福祉にわたる総合的な難病対策の充実に努め、国に対しても働きかける。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 全国衛生部長会議 大都市衛生主管局長会議	左記の会議において、市民・患者の立場に立った総合的な難病施策の充実を盛り込んだ国への要望書により訴えてきた	厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会	厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会	健康局

イ. 特定疾患患者に対する保健事業の充実		112		
難病患者、小児慢性特定疾患児、家族を対象にした専門医、保健師等による医療、保健、栄養、福祉に関する療養相談会や、患者・家族が療養生活を送る中で生じる問題等について、情報交換を進めるための交流会事業、小児慢性特定疾患児の保護者が同じ立場で相談等を行える小児慢性特定疾患児ピアカウンセリング事業など、患者・家族が孤立することなく地域の一員として自立していけるよう、各種保健事業についてさらなる充実を図る。				
事業	事業内容	平成23年度の実施状況	平成24年度の実施状況	担当
① 難病患者療養相談事業	患者及びその家族に対して、同じ病気を持つ者同士を一堂に会し、相談に応ずることにより、適切な治療、保健、栄養に関する指導・助言並びに患者・家族の交流等を行う	延面接数 6,212人	延面接数 6,114人	健康局
		延訪問数 1,173人	延訪問数 1,102人	
	患者・家族交流会は、平成15年度各区から保健所に集約し、療養相談会と同時実施	療養相談会 510人	療養相談会 491人	
② 小児慢性特定疾患児療養相談事業	小児慢性特定疾患児及び家族に対し、子どもの健全育成の推進と、日常生活上生じる問題や障がいの軽減を図る	延面接数 1,414人 延訪問数 253人 療養相談会 57人	延面接数 1,352人 延訪問数 304人 療養相談会 56人	健康局
③ 小児慢性特定疾患児等ピアカウンセリング事業	長期にわたり療養を必要とする児童及びその養育者に対し、ピアカウンセラーにより助言・相談等を行うことにより、精神的な負担軽減を図っている	延相談者数 64人	延相談者数 39人	健康局